

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

令和4年度 東京都特別区普通会計決算の概要

令和4年度決算に基づく都内区市町村等の健全
化判断比率等の概要

令和4年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、令和2年及び平成27年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

$$\begin{aligned} &+ ((\text{基準財政収入額} - \text{特例加減算額}) - \text{自動車重量譲与税収入見込額} \\ &\quad - \text{航空機燃料譲与税収入見込額} - \text{地方揮発油譲与税収入見込額} \\ &\quad - \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} - \text{森林環境譲与税収入見込額}) \times 100 / 85 \\ &+ \text{自動車重量譲与税収入見込額} + \text{航空機燃料譲与税収入見込額} \\ &+ \text{地方揮発油譲与税収入見込額} + \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} \\ &+ \text{森林環境譲与税収入見込額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで）

$$\text{「実質収支比率」} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{「経常収支比率」} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4 「令和4年度決算に基づく健全化判断比率」の欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される健全化判断比率の算出方法は、以下のとおりである。

$$\text{「実質赤字比率」} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{「連結実質赤字比率」} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\begin{aligned} \text{・「実質公債費比率」} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ \text{(3か年平均)} & \\ \\ \text{・「将来負担比率」} &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \end{aligned}$$

5 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、原則として地方公務員給与実態調査による。

6 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

7 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

8 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

9 その他

- ・「構成比」については、小数点第2位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年	9,733,276人	627.53	千円	15,510人	9,733,276人	5.4.1	9,600,223人						
平成27年	9,272,740人	626.70	千円	14,796人	9,272,740人	4.4.1	9,532,279人						

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	4,746,025,993	4,713,565,494	0.7	基準財政需要額		2,323,423,427	2,238,490,949
歳出総額	B	4,529,469,423	4,467,491,539	1.4	基準財政収入額		1,233,541,729	1,212,783,157
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	216,556,570	246,073,955	△12.0	標準財政規模		2,537,834,600	2,445,261,148
翌年度に繰り越すべき財源	D	34,324,591	35,973,492	△4.6	臨時財政対策債発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	182,231,979	210,100,463	△13.3	財政力指数		0.55	0.55
単年度収支	F	△27,868,484	44,733,119		実質収支比率		7.2%	8.6%
積立金	G	74,119,800	88,212,724	△16.0	經常収支比率		76.7%	78.6%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		442,165,244	460,973,027
積立金取崩額	I	52,295,497	73,722,741	△29.1	債務負担行為額		676,888,948	677,231,136
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△6,044,181	59,223,102					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率							
区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		-%	-%	実質公債費比率		△3.1%	△3.3%
連結実質赤字比率		-%	-%	将来負担比率		-%	-%

職員数等の状況						積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	5.4.1			4.4.1								千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数												一人当り平均給料月額
普通会計	一般職員	60,157		2,977	59,746									3年度末現在高	755,641,985	47,644,392	1,455,798,301
	うち技能労務	5,479		70	5,645												
	教育公務員	1,042		60	1,047		4年度	積立額	102,690,500	1,165,586	244,898,132	348,754,218					
	臨時職員	0		0	0								取崩額	52,295,497	1,190,685	75,882,738	129,368,920
	小計	61,199		3,037	60,793												
その他の会計	2,668		136	2,650		4年度末現在高	806,037,023	47,619,294	1,624,813,714	2,478,470,031							
合計	63,867		3,173	63,443													

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	1,206,302,158	25.4	4.9	人件費	622,478,347	13.7	0.1	573,291,086	560,516,243	20.6	
地方譲与税	15,304,801	0.3	1.4	うち職員給	390,340,474	8.6	0.1	362,317,261	359,471,121	13.2	
利子割交付金	3,914,722	0.1	32.9	うち退職金	45,188,470	1.0	2.5	45,188,470	36,960,351	1.4	
配当割交付金	20,867,074	0.4	△ 1.6	扶助費	1,422,479,179	31.4	△ 4.1	523,718,386	501,812,148	18.5	
株式等譲渡所得割交付金	16,067,855	0.3	△ 38.2	公債費	52,979,757	1.2	△ 11.8	52,862,421	52,636,500	1.9	
地方消費税交付金	271,308,890	5.7	6.6	内元利償還金	52,979,698	1.2	△ 11.8	52,862,362	52,636,441	1.9	
ゴルフ場利用税交付金	40,775	0.0	14.5	訳一時借入金利息	59	0.0	△ 55.0	59	59	0.0	
自動車取得税交付金	659	0.0	1,730.6	(義務的経費計)	2,097,937,283	46.3	△ 3.1	1,149,871,893	1,114,964,891	41.1	
自動車税環境性能割交付金	3,707,037	0.1	17.0	物件費	909,476,711	20.1	4.9	660,489,715	588,717,190	21.7	
地方特例交付金等	6,717,630	0.1	0.4	維持補修費	36,282,730	0.8	3.3	33,082,232	33,010,883	1.2	
特別区財政調整金	1,160,370,493	24.4	6.3	補助費等	336,793,450	7.4	20.4	254,461,773	121,999,879	4.5	
内普通交付金	1,100,956,740	23.2	6.3	積立金	320,183,518	7.1	9.9	303,731,024			
訳特別交付金	59,413,753	1.3	6.2	投資及び出資金	349,628	0.0	11,554.3	169,628			
交通安全対策特別交付金	895,834	0.0	△ 6.6	貸付金	24,305,059	0.5	16.9	9,605,424	38,139	0.0	
一般財源計	2,705,497,928	57.0	5.2	繰出金	328,886,042	7.3	6.9	271,081,529	224,320,101	8.3	
分担金・負担金	35,826,058	0.8	3.0	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使用料	92,397,537	1.9	15.0	投資の経費	475,255,002	10.5	△ 5.1	246,353,832			
手数料	15,725,616	0.3	△ 0.6	うち人件費	14,301,261	0.3	△ 2.4	13,532,755			
国庫支出金	978,395,332	20.6	△ 13.8	普通建設事業費	475,255,002	10.5	△ 5.1	246,353,832			
都支出金	411,411,707	8.7	11.7	内補助事業費	140,941,559	3.1	△ 8.8	39,925,749			
財産収入	25,678,253	0.5	15.2	訳単独事業費	334,313,443	7.4	△ 3.4	206,428,083			
寄附金	8,116,012	0.2	55.8	訳災害復旧事業費	0	—	皆減	0			
繰入金	140,297,862	3.0	△ 23.9	訳失業対策事業費	0	—	—	0			
繰越金	217,503,253	4.6	25.0	合 計	4,529,469,423	100.0	1.4	2,928,847,050			
諸収入	83,956,635	1.8	8.0								
地方債	31,219,800	0.7	△ 27.5								
特定財源計	2,040,528,065	43.0	△ 4.7								
合 計	4,746,025,993	100.0	0.7								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	17,419,244	0.4	△ 0.0	特別区民税	1,121,962,317	93.0	4.7
総務費	569,798,156	12.6	0.5	軽自動車税	4,577,860	0.4	4.4
民生費	2,281,349,873	50.4	0.4	特別区たばこ税	79,168,391	6.6	6.8
衛生費	460,745,733	10.2	1.4	釵産産税	0	—	—
労働費	6,617,575	0.1	7.6	入湯税	331,590	0.0	64.9
農林水産業費	3,720,668	0.1	72.6	法定外普通税	262,000	0.0	△ 46.1
商工費	78,928,633	1.7	11.5	合 計	1,206,302,158	100.0	4.9
土木費	372,774,196	8.2	5.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	36,245,075	0.8	18.1	現年課税分 (%)	98.9		
教育費	648,453,031	14.3	2.8	滞納繰越分 (%)	42.5		
災害復旧費	0	—	皆減	合 計 (%)			98.0
公債費	53,003,971	1.2	△ 11.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	413,268	0.0	△ 23.6	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	4,529,469,423	100.0	1.4	国民健康保険歳入	915,078,431	△ 0.0	92,307,831
				事業会計歳出	899,738,900	0.4	4,390,740
				後期高齢者医療歳入	156,866,353	11.0	25,046,923
				事業会計歳出	153,814,579	11.5	2,214,452
				介護保険事業(保険事業)歳入	760,332,638	0.9	118,135,383
				(介護事業)歳出	735,688,620	0.8	3,657,139
				介護保険事業(介護サービス)歳入	1,637,466	43.0	1,201,907
				(介護サービス)歳出	1,637,466	43.0	0
				公営企業会計歳入	12,666,963	16.6	8,193,779
				(介護サービス)歳出	12,666,963	16.6	0
				公営企業会計歳入	2,197,049	5.8	541,512
				(駐車場)歳出	2,196,284	5.8	461,908

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(千代田区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		66,680人		11.66	千円		5,719人		66,680人	5.4.1		68,296人	
平成27年		58,406人		11.66	千円		5,009人		58,406人	4.4.1		67,276人	

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	68,549,008	65,665,269	4.4	基準財政需要額		30,215,278	31,761,933
歳出総額	B	66,236,416	63,455,924	4.4	基準財政収入額		25,921,673	25,829,078
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	2,312,592	2,209,345	4.7	標準財政規模		35,567,322	36,931,411
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,201,703	736,400	63.2	臨時財政対策債 発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	1,110,889	1,472,945	△24.6	財政力指数		0.87	0.87
単年度収支	F	△362,056	△155,602		実質収支比率		3.1%	4.0%
積立金	G	880,653	1,002,371	△12.1	經常収支比率		74.2%	73.4%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		0	15,005
積立金取崩額	I	738,571	529,774	39.4	債務負担行為額		29,025,503	32,445,926
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△219,974	316,995					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		-%	-%	実質公債費比率		△0.9%	△0.6%
		〔 11.59% 〕	〔 11.54% 〕			〔 25.0% 〕	〔 25.0% 〕
連結実質赤字比率		-%	-%	将来負担比率		-%	-%
		〔 16.59% 〕	〔 16.54% 〕			〔 350.0% 〕	〔 350.0% 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1		4.4.1		積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数					
普通 会計	一般職員	1,064	284,804	63	1,059	3年度 末現在高	42,078,835	0	75,066,426	117,145,261
	うち 技能労務	88	266,938	0	93	積立額	880,653	0	4,788,628	5,669,281
	教育公務員	96	314,651	3	96	4年度 取崩額	738,571	0	3,448,991	4,187,562
	臨時職員	0	-	0	0	調整額	12	0	1	13
	小計	1,160	287,274	66	1,155	4年度 末現在高	42,220,929	0	76,406,064	118,626,993
その他の会計		42	266,171	2	42					
合計		1,202	286,537	68	1,197					

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	22,504,047	32.8	8.6	人 件 費	11,523,178	17.4	2.2	11,169,905	11,020,628	24.6
地 方 譲 与 税	318,830	0.5	2.4	うち職員給	7,158,826	10.8	0.7	6,880,403	6,877,225	15.3
利 子 割 交 付 金	65,963	0.1	35.5	うち退職金	912,759	1.4	19.0	912,759	766,788	1.7
配 当 割 交 付 金	352,549	0.5	0.1	扶 助 費	10,726,360	16.2	4.0	4,305,234	3,741,387	8.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	272,712	0.4	△ 37.1	公 債 費	15,242	0.0	△ 72.0	15,242	15,242	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	10,573,011	15.4	6.9	内 元 利 償 還 金	15,230	0.0	△ 72.0	15,230	15,230	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	12	0.0	0.0	12	12	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14	0.0	1,300.0	(義 務 的 経 費 計)	22,264,780	33.6	2.9	15,490,381	14,777,257	32.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	80,662	0.1	15.2	物 件 費	19,216,460	29.0	12.3	16,297,088	12,128,759	27.0
地 方 特 例 交 付 金 等	15,891	0.0	△ 53.7	維 持 補 修 費	1,133,250	1.7	2.0	922,695	922,695	2.1
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	7,405,003	10.8	△ 10.6	補 助 費 等	6,176,161	9.3	△ 11.3	4,796,804	3,892,473	8.7
内 普 通 交 付 金	4,293,605	6.3	△ 27.6	積 立 金	5,669,281	8.6	△ 15.5	5,620,030		
特 別 交 付 金	3,111,398	4.5	32.3	投 資 及 び 出 資 金	99,628	0.2	皆 増	99,628		
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	17,971	0.0	△ 8.2	貸 付 金	1,003,432	1.5	0.2	1,708	0	—
一 般 財 源 計	41,606,653	60.7	3.6	繰 出 金	2,212,247	3.3	△ 16.0	1,979,719	1,569,300	3.5
分 担 金 ・ 負 担 金	885,182	1.3	12.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	7,207,158	10.5	28.2	投 資 的 経 費	8,461,177	12.8	34.5	4,700,191		
手 数 料	503,345	0.7	0.4	うち人件費	370,489	0.6	36.6	370,489		
国 庫 支 出 金	5,566,782	8.1	△ 10.2	普 通 建 設 事 業 費	8,461,177	12.8	34.5	4,700,191		
都 支 出 金	3,892,995	5.7	△ 0.6	内 補 助 事 業 費	1,295,789	2.0	39.6	190,556		
財 産 収 入	316,176	0.5	5.9	訳 単 独 事 業 費	7,165,388	10.8	33.7	4,509,635		
寄 附 金	47,638	0.1	△ 79.1	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	4,410,823	6.4	26.0	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	2,209,345	3.2	△ 21.7	合 計	66,236,416	100.0	4.4	49,908,244		
諸 収 入	1,902,911	2.8	17.4							
地 方 債	0	—	—							
特 定 財 源 計	26,942,355	39.3	5.7							
合 計	68,549,008	100.0	4.4							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	513,305	0.8	△ 2.6	特 別 区 民 税	19,464,085	86.5	7.7
総 務 費	13,024,001	19.7	25.5	軽 自 動 車 税	35,696	0.2	3.0
民 生 費	23,048,133	34.8	4.1	特 別 区 た ば こ 税	2,998,617	13.3	14.4
衛 生 費	6,391,582	9.6	△ 11.2	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	109,834	0.2	△ 1.9	入 湯 税	5,649	0.0	102.8
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,758,362	2.7	△ 15.8	合 計	22,504,047	100.0	8.6
土 木 費	8,850,371	13.4	10.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	534,265	0.8	33.4	現 年 課 税 分 (%)			
教 育 費	11,991,321	18.1	△ 4.5	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			
公 債 費	15,242	0.0	△ 72.0	99.1	31.7		97.9
諸 支 出 金	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
合 計	66,236,416	100.0	4.4	49,908,244	100.0		

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	7,039,789	0.3	602,005
事 業 会 計 歳 出	5,619,856	△ 0.2	151,807
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	1,617,393	9.8	159,743
事 業 会 計 歳 出	1,520,237	9.5	42,969
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	4,459,048	0.6	738,376
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	4,139,148	0.5	28,485
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	102,596	8.2	90,630
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	102,596	8.2	0
公 営 企 業 会 計 歳 入	270,774	9.8	262,682
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	270,774	9.8	0
公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(中央区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		169,179人		10.21	千㎡		16,570人			169,179人	5.4.1		175,216人
平成27年		141,183人		10.21	千㎡		13,828人			141,183人	4.4.1		172,193人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	140,316,917	132,630,965	5.8	基準財政需要額		58,743,117	54,564,831
歳出総額	B	134,823,054	129,262,005	4.3	基準財政収入額		36,202,586	34,850,872
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	5,493,863	3,368,960	63.1	標準財政規模		65,623,845	61,041,293
翌年度に繰り越すべき財源	D	3,306,985	1,420,016	132.9	臨時財政対策債発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	2,186,878	1,948,944	12.2	財政力指数		0.66	0.68
単年度収支	F	237,934	238,307		実質収支比率		3.3%	3.2%
積立金	G	5,970,214	3,570,399	67.2	經常収支比率		64.6%	67.8%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		33,554,838	29,842,474
積立金取崩額	I	3,300,000	3,950,000	△16.5	債務負担行為額		31,037,939	37,318,600
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,908,148	△141,294					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		0.6 % 〔 25.0 % 〕	0.0 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1			4.4.1			積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円							
普通会計	一般職員	1,537	281,063	92	1,523	281,268	積立金の状況	3年度末現在高	28,262,378	0	42,968,912	71,231,290		
	うち技能労務	171	269,912	0	181	269,903								
	教育公務員	92	323,057	7	92	321,066								
	臨時職員	0	-	0	0	-								
	小計	1,629	283,435	99	1,615	283,535								
その他の会計	38	264,624	3	39	267,708	4年度末現在高	30,932,592	0	41,957,198	72,889,790				
合計	1,667	283,006	102	1,654	283,162									

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	35,639,508	25.4	6.3	人 件 費	16,206,286	12.0	0.9	14,743,137	14,522,998	18.9
地 方 譲 与 税	391,846	0.3	△ 0.3	うち 職 員 給	10,219,342	7.6	0.9	8,884,223	8,830,908	11.5
利 子 割 交 付 金	110,178	0.1	37.8	うち 退 職 金	1,185,023	0.9	11.0	1,185,023	1,102,318	1.4
配 当 割 交 付 金	590,293	0.4	1.6	扶 助 費	21,451,338	15.9	△ 4.9	9,850,293	9,434,045	12.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	458,524	0.3	△ 36.1	公 債 費	1,205,812	0.9	12.9	1,205,812	1,205,812	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	10,211,878	7.3	9.7	内 元 利 償 還 金	1,205,812	0.9	12.9	1,205,812	1,205,812	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18	0.0	1,700.0	(義 務 的 経 費 計)	38,863,436	28.8	△ 2.1	25,799,242	25,162,855	32.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	102,383	0.1	14.8	物 件 費	25,655,527	19.0	2.4	19,632,354	17,614,872	22.9
地 方 特 例 交 付 金 等	118,958	0.1	△ 8.6	維 持 補 修 費	877,748	0.7	8.1	835,751	835,751	1.1
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	24,080,725	17.2	7.1	補 助 費 等	9,097,496	6.7	8.1	6,446,977	3,184,426	4.1
内 普 通 交 付 金	22,540,531	16.1	14.3	積 立 金	11,848,973	8.8	150.7	9,468,185		
訳 特 別 交 付 金	1,540,194	1.1	△ 44.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,678	0.0	△ 9.4	貸 付 金	1,218,080	0.9	△ 0.0	0	0	—
一 般 財 源 計	71,728,989	51.1	6.5	繰 出 金	4,564,294	3.4	7.2	3,770,592	2,851,035	3.7
分 担 金 ・ 負 担 金	758,664	0.5	6.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	7,825,785	5.6	20.7	投 資 的 経 費	42,697,500	31.7	△ 5.3	15,702,043		
手 数 料	791,431	0.6	1.0	うち 人 件 費	214,889	0.2	△ 5.7	214,889		
国 庫 支 出 金	22,826,875	16.3	2.3	普 通 建 設 事 業 費	42,697,500	31.7	△ 5.3	15,702,043		
都 支 出 金	10,617,706	7.6	7.6	内 補 助 事 業 費	20,241,305	15.0	23.3	5,218,832		
財 産 収 入	1,343,524	1.0	△ 18.9	訳 単 独 事 業 費	22,456,195	16.7	△ 21.7	10,483,211		
寄 附 金	147,655	0.1	4.8	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	10,345,280	7.4	83.7	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	3,368,960	2.4	△ 9.4	合 計	134,823,054	100.0	4.3	81,655,144		
諸 収 入	5,808,048	4.1	102.4							
地 方 債	4,754,000	3.4	△ 57.2							
特 定 財 源 計	68,587,928	48.9	5.0							
合 計	140,316,917	100.0	5.8							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	583,564	0.4	△ 2.8	583,546	0.7	特 別 区 民 税	33,153,400	93.0	6.3
総 務 費	20,645,167	15.3	4.4	19,140,473	23.4	軽 自 動 車 税	56,918	0.2	△ 4.0
民 生 費	38,334,958	28.4	2.7	22,680,407	27.8	特 別 区 た ば こ 税	2,419,828	6.8	6.8
衛 生 費	10,366,655	7.7	△ 2.7	6,838,873	8.4	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	161,152	0.1	△ 9.7	136,603	0.2	入 湯 税	9,362	0.0	66.8
農 林 水 産 業 費	95,839	0.1	3.1	71,234	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	4,717,928	3.5	6.6	2,842,384	3.5	合 計	35,639,508	100.0	6.3
土 木 費	35,395,930	26.3	47.5	10,356,042	12.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	493,728	0.4	△ 48.1	470,386	0.6	現 年 課 税 分 (%)	99.0	34.3	97.7
教 育 費	22,817,772	16.9	△ 24.4	17,324,835	21.2	滞 納 繰 越 分 (%)	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)	—	—	—
公 債 費	1,210,361	0.9	12.9	1,210,361	1.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	134,823,054	100.0	4.3	81,655,144	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	13,513,789	1.9	1,221,970
						事 業 会 計 歳 出	13,296,768	2.4	0
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	2,319,765	12.6	302,769
						事 業 会 計 歳 出	2,285,329	12.3	24,343
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	9,305,392	0.8	1,515,438
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	9,070,960	1.8	5,175
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	86,063	△ 0.8	37,382
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	86,063	△ 0.8	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	970,559	9.7	502,260
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	970,559	9.7	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	408,659	8.6	0
						(駐 車 場) 歳 出	408,659	8.6	125,289

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
令和2年	260,486人	20.37 <small>km²</small>	12,788人	260,486人
平成27年	243,283人	20.37 <small>km²</small>	11,943人	243,283人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	183,992,415	193,828,631	△ 5.1	基準財政需要額	71,151,286	70,090,929
歳出総額 B	172,047,888	180,965,170	△ 4.9	基準財政収入額	82,226,328	79,997,172
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	11,944,527	12,863,461	△ 7.1	標準財政規模	101,038,957	97,732,772
翌年度に繰り越すべき財源 D	289,446	1,153,763	△ 74.9	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	11,655,081	11,709,698	△ 0.5	財政力指数	1.20	1.22
単年度収支 F	△ 54,617	503,245		実質収支比率	11.5 %	12.0 %
積立金 G	28,129	25,410	10.7	經常収支比率	67.6 %	71.9 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	56,879	173,847
積立金取崩額 I	2,700,000	6,840,805	△ 60.5	債務負担行為額	26,307,909	35,553,942
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,726,488	△ 6,312,150				

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
実質赤字比率	- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.0 % [25.0 %]	△ 1.4 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将来負担比率	- % [350.0 %]	- % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	5.4.1			4.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,050	292,500	113	2,043	293,100	積 立 金 の 状 況	3年度末現在高	51,390,052	0	135,732,548	187,122,600
	うち技能労務	190	277,300	6	199	278,500		積立額	5,882,978	0	8,083,142	13,966,120
	教育公務員	71	330,486	2	76	320,321		4年度取崩額	2,700,000	0	2,846,447	5,546,447
	臨時職員	0	-	0	0	-		調整額	0	0	△ 2	△ 2
	小 計	2,121	293,772	115	2,119	294,076		4年度末現在高	54,573,030	0	140,969,241	195,542,271
その他の会計	84	297,581	4	90	299,471							
合 計	2,205	293,900	119	2,209	294,296							

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	96,964,351	52.7	11.9	人 件 費	20,258,675	11.8	0.3	19,028,141	18,402,401	14.9
地 方 譲 与 税	456,992	0.2	0.4	う ち 職 員 給	13,182,925	7.7	△ 0.3	12,323,843	12,239,346	9.9
利 子 割 交 付 金	293,473	0.2	34.5	う ち 退 職 金	1,405,230	0.8	5.6	1,405,230	927,294	0.7
配 当 割 交 付 金	1,568,501	0.9	△ 0.3	扶 助 費	33,178,009	19.3	△ 2.6	14,542,606	14,323,078	11.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,213,326	0.7	△ 37.1	公 債 費	119,585	0.1	△ 23.7	119,067	119,067	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	14,276,587	7.8	6.9	内 元 利 償 還 金	119,585	0.1	△ 23.7	119,067	119,067	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21	0.0	2,000.0	(義 務 的 経 費 計)	53,556,269	31.1	△ 1.6	33,689,814	32,844,546	26.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	117,742	0.1	15.3	物 件 費	52,377,271	30.4	4.6	42,298,231	35,706,185	28.8
地 方 特 例 交 付 金 等	59,836	0.0	△ 24.4	維 持 補 修 費	1,040,418	0.6	△ 3.3	910,950	910,950	0.7
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	2,663,729	1.4	△ 3.7	補 助 費 等	15,879,493	9.2	10.5	12,157,247	8,371,768	6.8
内 普 通 交 付 金	0	-	-	積 立 金	8,111,271	4.7	△ 48.8	7,100,002		
訳 特 別 交 付 金	2,663,729	1.4	△ 3.7	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
交 通 安 全 対 策 金	34,899	0.0	△ 13.9	貸 付 金	473,352	0.3	△ 0.5	1,500	1,500	0.0
一 般 財 源 計	117,649,457	63.9	9.8	繰 出 金	8,119,694	4.7	8.7	6,763,925	5,945,096	4.8
分 担 金 ・ 負 担 金	1,081,349	0.6	6.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
使 用 料	10,061,057	5.5	17.5	投 資 的 経 費	32,490,120	18.9	△ 12.8	23,393,764		
手 数 料	526,781	0.3	0.2	う ち 人 件 費	602,052	0.3	0.4	587,697		
国 庫 支 出 金	23,891,722	13.0	△ 22.9	普 通 建 設 事 業 費	32,490,120	18.9	△ 12.8	23,393,764		
都 支 出 金	13,484,999	7.3	10.2	内 補 助 事 業 費	9,850,398	5.7	△ 13.9	3,738,289		
財 産 取 入	533,460	0.3	△ 80.1	訳 単 独 事 業 費	22,639,722	13.2	△ 12.3	19,655,475		
寄 附 金	993,225	0.5	57.0	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 入 金	5,603,743	3.0	△ 71.8	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	7,008,612	3.8	△ 8.8	合 計	172,047,888	100.0	△ 4.9	126,315,433		
諸 収 入	3,158,010	1.7	30.0							
地 方 債	0	-	-							
特 定 財 源 計	66,342,958	36.1	△ 23.4							
合 計	183,992,415	100.0	△ 5.1							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	694,503	0.4	△ 2.1	694,503	0.5	特 別 区 民 税	91,743,905	94.6	12.4		
總 務 費	18,886,495	11.0	△ 35.2	16,057,924	12.7	軽 自 動 車 税	85,959	0.1	5.4		
民 生 費	72,699,189	42.3	7.7	46,898,251	37.1	特 別 区 た ば こ 税	5,131,116	5.3	4.2		
衛 生 費	18,048,113	10.5	△ 8.4	11,860,362	9.4	釵 産 税	0	-	-		
芳 働 費	124,188	0.1	△ 54.6	91,693	0.1	入 湯 税	3,371	0.0	28.9		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-		
商 工 費	5,123,335	3.0	△ 36.4	3,995,854	3.2	合 計	96,964,351	100.0	11.9		
土 木 費	17,209,623	10.0	0.5	9,542,677	7.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	8,487,012	4.9	102.6	7,948,226	6.3	現 年 課 税 分 (%)	98.5	滞 納 繰 越 分 (%)	38.2	合 計 (%)	97.2
教 育 費	30,655,845	17.8	△ 10.1	29,106,876	23.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	119,585	0.1	△ 23.7	119,067	0.1				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	国 民 健 康 保 険	繰 入 23,864,969	△ 1.2	繰 入 繰 出 額	2,391,827	
合 計	172,047,888	100.0	△ 4.9	126,315,433	100.0	事 業 会 計	繰 出 23,412,346	△ 0.5		0	
						後 期 高 齢 者 医 療	繰 入 4,670,824	11.8		480,774	
						事 業 会 計	繰 出 4,581,649	12.2		0	
						介 護 保 険 事 業	繰 入 17,500,405	△ 2.3		2,689,097	
						(保 険 事 業)	繰 出 16,791,565	△ 3.2		0	
						介 護 保 険 事 業	繰 入 -	-		-	
						(介 護 サ ー ビ ス)	繰 出 -	-		-	
						公 営 企 業 会 計	繰 入 1,006,904	1.2		1,002,549	
						(介 護 サ ー ビ ス)	繰 出 1,006,904	1.2		0	
						公 営 企 業 会 計	繰 入 167,490	10.4		0	
						(駐 車 場)	繰 出 167,490	10.4		57,296	

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(新宿区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		349,385人		18.22	千円		19,176人			349,385人		5.4.1	346,313人
平成27年		333,560人		18.22	千円		18,307人			333,560人		4.4.1	340,877人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	176,789,897	173,062,972	2.2	基準財政需要額		82,406,539	83,443,922
歳出総額	B	172,138,976	166,672,922	3.3	基準財政収入額		54,422,251	54,131,754
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	4,650,921	6,390,050	△27.2	標準財政規模		92,055,251	92,868,634
翌年度に繰り越すべき財源	D	309,140	38,665	699.5	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C)-(D)	E	4,341,781	6,351,385	△31.6	財政力指数		0.67	0.67
単年度収支	F	△2,009,604	2,882,875		実質収支比率		4.7%	6.8%
積立金	G	3,618,591	2,101,713	72.2	經常収支比率		80.4%	80.5%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		17,720,194	18,619,510
積立金取崩額	I	1,000,000	0	皆増	債務負担行為額		7,459,933	7,610,513
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	608,987	4,984,588					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△2.9 % 〔 25.0 % 〕	△3.2 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1			4.4.1			積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円							
普通会計	一般職員	2,618	294,292	131	2,591	295,560	積立金の状況	3年度末現在高	35,976,919	5,986,526	21,119,366	63,082,811	6,233,971	
	うち技能労務	238	289,617	6	242	291,609								
	教育公務員	76	312,705	7	77	315,406								
	臨時職員	0	—	0	0	—								
	小計	2,694	294,811	138	2,668	296,133								
その他の会計	161	273,254	8	158	279,913	4年度末現在高	38,595,510	6,091,719	21,862,161	66,549,390				
合計	2,855	293,595	146	2,826	295,226									

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	53,938,970	30.5	6.8	人 件 費	26,844,588	15.6	△ 1.7	24,817,573	24,075,120	23.9
地 方 譲 与 税	512,034	0.3	0.8	うち 職 員 給	17,193,510	10.0	△ 0.5	15,944,898	15,902,334	15.8
利 子 割 交 付 金	167,542	0.1	32.6	うち 退 職 金	1,887,858	1.1	△ 12.2	1,887,858	1,705,047	1.7
配 当 割 交 付 金	892,263	0.5	△ 2.0	扶 助 費	57,689,434	33.5	△ 3.4	20,752,640	18,706,148	18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	685,977	0.4	△ 38.5	公 債 費	2,346,452	1.4	△ 11.9	2,346,452	2,346,452	2.3
地 方 消 費 税 交 付 金	13,280,319	7.5	6.3	内 元 利 償 還 金	2,346,452	1.4	△ 11.9	2,346,452	2,346,452	2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23	0.0	2,200.0	(義 務 的 経 費 計)	86,880,474	50.5	△ 3.2	47,916,665	45,127,720	44.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	128,585	0.1	15.3	物 件 費	39,653,313	23.0	2.1	29,346,604	22,365,796	22.2
地 方 特 例 交 付 金 等	110,893	0.1	△ 10.0	維 持 補 修 費	1,376,163	0.8	△ 0.4	1,313,446	1,313,446	1.3
特 別 区 財 政 調 整 金	29,668,727	16.8	△ 3.6	補 助 費 等	15,140,824	8.8	31.8	12,320,648	4,128,102	4.1
内 普 通 交 付 金	27,984,288	15.8	△ 4.5	積 立 金	6,233,971	3.6	39.2	6,050,931		
訳 特 別 交 付 金	1,684,439	1.0	14.0	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	33,050	0.0	△ 3.3	貸 付 金	1,149,008	0.7	△ 0.1	0	0	—
一 般 財 源 計	99,418,383	56.2	2.8	繰 出 金	11,890,402	6.9	12.4	9,591,678	7,913,541	7.9
分 担 金 ・ 負 担 金	1,669,468	0.9	△ 0.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	4,210,016	2.4	11.1	投 資 的 経 費	9,814,821	5.7	8.8	4,625,504		
手 数 料	889,299	0.5	3.4	うち 人 件 費	396,717	0.2	2.0	393,661		
国 庫 支 出 金	40,238,200	22.8	△ 13.8	普 通 建 設 事 業 費	9,814,821	5.7	8.8	4,625,504		
都 支 出 金	14,454,294	8.2	3.6	内 補 助 事 業 費	2,319,581	1.3	△ 4.0	728,743		
財 産 収 入	1,853,218	1.0	17.2	訳 単 独 事 業 費	7,495,240	4.4	13.5	3,896,761		
寄 附 金	280,053	0.2	21.8	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	2,767,392	1.6	2,250.1	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	6,390,050	3.6	81.5	合 計	172,138,976	100.0	3.3	111,165,476		
諸 収 入	3,279,524	1.9	3.2							
地 方 債	1,340,000	0.8	70.5							
特 定 財 源 計	77,371,514	43.8	1.3							
合 計	176,789,897	100.0	2.2							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	682,204	0.4	△ 3.7	特 別 区 民 税	47,884,601	88.8	5.8
総 務 費	21,962,981	12.8	9.4	軽 自 動 車 税	116,968	0.2	2.3
民 生 費	92,108,601	53.5	3.3	特 別 区 た ば こ 税	5,883,262	10.9	15.0
衛 生 費	21,501,134	12.5	△ 4.2	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	1,036,533	0.6	1.1	入 湯 税	54,139	0.1	70.6
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	4,500,713	2.6	8.1	合 計	53,938,970	100.0	6.8
土 木 費	10,017,924	5.8	△ 4.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,296,667	0.8	35.1	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
教 育 費	16,685,658	9.7	11.8	滞 納 繰 越 分 (%)	35.3		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			97.4
公 債 費	2,346,561	1.4	△ 11.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	172,138,976	100.0	3.3	111,165,476	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	37,037,061	3.2	4,382,364
				事 業 会 計 歳 出	36,618,964	3.2	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,536,729	11.5	682,673
				事 業 会 計 歳 出	5,513,749	11.9	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	26,731,943	△ 0.6	4,265,655
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	25,506,891	△ 1.5	0
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	115,490	167.4	96,966
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	115,490	167.4	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		240,069人		11.29 <small>千円</small>		21,264人		240,069人	5.4.1		230,201人		
平成27年		219,724人		11.29 <small>千円</small>		19,462人		219,724人	4.4.1		227,218人		

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	137,802,419	134,394,457	2.5	基準財政需要額		60,425,151	57,925,462
歳出総額	B	132,020,929	125,897,297	4.9	基準財政収入額		36,696,688	35,659,084
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	5,781,490	8,497,160	△32.0	標準財政規模		67,249,299	64,432,145
翌年度に繰り 越すべき財源	D	96,038	1,756,275	△94.5	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C)-(D)	E	5,685,452	6,740,885	△15.7	財政力指数		0.63	0.64
単年度収支	F	△1,055,433	△1,423,273		実質収支比率		8.5%	10.5%
積立金	G	3,386,143	5,794,863	△41.6	經常収支比率		78.6%	79.5%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		6,775,537	4,831,514
積立金取崩額	I	4,585,850	4,873,753	△5.9	債務負担行為額		28,249,197	23,817,505
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△2,255,140	△502,163					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△4.1 % 〔 25.0 % 〕	△4.4 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計				
区	分	5.4.1			4.4.1								千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額										
普 通 会 計	一般職員	1,918	282,622	147	1,832	284,436							3年度 末 現在高	19,663,596	56,127	40,645,287
	うち 技能労務	168	272,502	3	169	275,912										
	教育公務員	76	315,231	6	71	322,068										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小計	1,994	283,865	153	1,903	285,840										
その他の会計		111	276,996	11	106	280,827	4年度 末 現在高	18,463,889	56,726	41,584,556	60,105,171					
合計		2,105	283,503	164	2,009	285,576										

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	38,575,490	28.0	5.7	人 件 費	21,531,889	16.3	1.4	19,561,110	18,872,214	26.1
地 方 譲 与 税	289,371	0.2	1.1	うち 職 員 給	11,830,470	9.0	1.1	11,135,961	11,112,358	15.3
利 子 割 交 付 金	128,324	0.1	33.7	うち 退 職 金	992,232	0.8	7.0	992,232	791,965	1.1
配 当 割 交 付 金	684,694	0.5	△ 1.0	扶 助 費	26,712,794	20.2	△ 6.6	9,559,115	9,257,153	12.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	528,112	0.4	△ 37.8	公 債 費	582,292	0.4	△ 8.8	582,292	582,292	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	6,932,001	5.0	8.8	内 元 利 償 還 金	582,288	0.4	△ 8.8	582,288	582,288	0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	4	0.0	100.0	4	4	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13	0.0	1,200.0	(義 務 的 経 費 計)	48,826,975	37.0	△ 3.3	29,702,517	28,711,659	39.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	71,681	0.0	15.1	物 件 費	30,485,224	23.1	4.9	21,875,717	18,887,311	26.1
地 方 特 例 交 付 金 等	80,928	0.1	7.9	維 持 補 修 費	384,290	0.3	△ 11.3	306,341	306,341	0.4
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	27,702,751	20.1	6.3	補 助 費 等	14,563,978	11.0	56.3	10,876,586	3,920,559	5.4
内 普 通 交 付 金	23,728,463	17.2	6.6	積 立 金	12,479,630	9.5	△ 19.0	12,399,653		
訳 特 別 交 付 金	3,974,288	2.9	4.8	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,221	0.0	1.4	貸 付 金	800	0.0	0.0	800	800	0.0
一 般 財 源 計	75,011,586	54.4	5.6	繰 出 金	8,008,898	6.1	9.2	6,112,794	5,059,328	7.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,240,195	0.9	0.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,938,645	1.4	15.4	投 資 的 経 費	17,271,134	13.1	24.6	4,507,161		
手 数 料	437,863	0.3	△ 0.0	うち 人 件 費	327,820	0.2	0.4	327,779		
国 庫 支 出 金	20,922,090	15.2	△ 18.9	普 通 建 設 事 業 費	17,271,134	13.1	24.6	4,507,161		
都 支 出 金	11,338,606	8.2	15.9	内 補 助 事 業 費	1,184,375	0.9	△ 49.8	272,317		
財 産 収 入	278,859	0.2	11.9	訳 単 独 事 業 費	16,086,759	12.2	39.9	4,234,844		
寄 附 金	147,320	0.1	△ 9.8	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	13,477,662	9.8	34.9	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	8,497,159	6.2	△ 21.1	合 計	132,020,929	100.0	4.9	85,781,569		
諸 収 入	2,012,434	1.5	0.8							
地 方 債	2,500,000	1.8	97.9							
特 定 財 源 計	62,790,833	45.6	△ 0.9							
合 計	137,802,419	100.0	2.5							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	649,227	0.5	2.2	特 別 区 民 税	37,418,445	97.0	5.6
総 務 費	23,719,266	18.0	16.3	軽 自 動 車 税	62,732	0.2	2.0
民 生 費	55,542,774	42.1	4.2	特 別 区 た ば こ 税	1,060,827	2.8	6.2
衛 生 費	15,991,014	12.1	8.1	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	195,015	0.1	△ 22.5	入 湯 税	33,486	0.1	91.0
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,622,957	2.0	139.5	合 計	38,575,490	100.0	5.7
土 木 費	5,683,402	4.3	△ 1.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,049,600	0.8	△ 18.3	現 年 課 税 分 (%)	31.2		
教 育 費	25,985,351	19.7	△ 6.3	滞 納 繰 越 分 (%)	99.6		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			99.1
公 債 費	582,323	0.4	△ 8.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	132,020,929	100.0	4.9	85,781,569	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	20,104,636	△ 0.6	2,011,988
				事 業 会 計 歳 出	19,524,385	△ 0.1	425,839
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,222,405	11.5	595,105
				事 業 会 計 歳 出	4,109,059	11.9	163,184
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	16,893,366	2.6	2,857,867
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	16,607,750	4.2	144,169
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	878,735	95.0	878,735
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	878,735	95.0	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(台東区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		211,444人		10.11	千㎡		20,914人			211,444人	5.4.1		208,824人
平成27年		198,073人		10.11	千㎡		19,592人			198,073人	4.4.1		204,431人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	124,386,234	125,054,197	△ 0.5	基準財政需要額		54,202,707	54,804,819
歳出総額	B	116,401,427	114,411,332	1.7	基準財政収入額		26,470,603	25,960,515
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	7,984,807	10,642,865	△ 25.0	標準財政規模		58,246,452	58,760,773
翌年度に繰り 越すべき財源	D	229,887	296,018	△ 22.3	臨時財政対策債 発行可能額		-	-
実質収支 (C) - (D)	E	7,754,920	10,346,847	△ 25.1	財政力指数		0.49	0.48
単年度収支	F	△ 2,591,927	2,558,708		実質収支比率		13.3%	17.6%
積立金	G	1,058,066	942,526	12.3	經常収支比率		83.7%	83.4%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		11,403,658	12,189,547
積立金取崩額	I	0	0	-	債務負担行為額		10,092,335	3,832,371
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 1,533,861	3,501,234					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 2.6 % 〔 25.0 % 〕	△ 2.7 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1		4.4.1		積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計						
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数								一人当り平均 給料月額					
普 通 会 計	一般職員	1,791	294,402	73	1,781	立 金 の 状 況	3年度 末 現在高	千円	千円	千円	千円	千円						
	うち 技能労務	98	281,681	5	98								積立額	1,058,066	7,583	9,189,530	10,255,179	
	教育公務員	60	330,844	8	60								4年度	取崩額	0	0	3,984,253	3,984,253
	臨時職員	0	-	0	0													
	小計	1,851	295,584	81	1,841								4年度 末 現在高	11,668,749	4,657,623	37,451,512	53,777,884	
その他の会計	96	292,933	4	94														
合計	1,947	295,453	85	1,935														

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	25,509,635	20.5	6.8	人 件 費	17,847,367	15.3	0.4	16,825,844	16,401,768	25.9
地 方 譲 与 税	359,554	0.3	4.5	うち職員給	12,025,819	10.3	1.1	11,299,076	11,295,609	17.9
利 子 割 交 付 金	75,121	0.1	35.1	うち退職金	894,194	0.8	7.6	894,194	612,918	1.0
配 当 割 交 付 金	401,319	0.3	△ 0.2	扶 助 費	38,589,991	33.2	△ 6.0	12,223,530	12,141,355	19.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	310,209	0.2	△ 37.3	公 債 費	1,461,013	1.3	2.1	1,422,696	1,422,696	2.3
地 方 消 費 税 交 付 金	6,522,991	5.2	7.4	内 元 利 償 還 金	1,461,013	1.3	2.1	1,422,696	1,422,696	2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16	0.0	1,500.0	(義 務 的 経 費 計)	57,898,371	49.7	△ 3.9	30,472,070	29,965,819	47.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	92,268	0.1	20.5	物 件 費	20,117,640	17.3	8.4	14,457,511	12,860,450	20.3
地 方 特 例 交 付 金 等	117,974	0.1	△ 1.7	維 持 補 修 費	1,433,338	1.2	6.7	1,352,492	1,352,492	2.1
特 別 区 財 政 調 整 金	30,269,117	24.3	△ 2.9	補 助 費 等	8,268,302	7.1	12.5	6,760,186	3,357,441	5.3
内 普 通 交 付 金	27,732,104	22.3	△ 3.9	積 立 金	10,255,179	8.8	65.8	10,207,903		
訳 特 別 交 付 金	2,537,013	2.0	8.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	22,981	0.0	△ 10.1	貸 付 金	2,059,585	1.8	△ 0.1	1,688	11	0.0
一 般 財 源 計	63,681,185	51.2	1.6	繰 出 金	10,633,880	9.1	16.7	7,789,658	5,367,823	8.5
分 担 金 ・ 負 担 金	735,079	0.6	2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	2,495,405	2.0	15.0	投 資 的 経 費	5,735,132	4.9	△ 39.8	1,926,244		
手 数 料	640,105	0.5	1.3	うち人件費	306,629	0.3	6.2	295,433		
国 庫 支 出 金	26,297,992	21.1	△ 15.6	普 通 建 設 事 業 費	5,735,132	4.9	△ 39.8	1,926,244		
都 支 出 金	9,663,578	7.8	△ 2.0	内 補 助 事 業 費	841,678	0.7	△ 53.3	148,395		
財 産 収 入	1,295,176	1.0	266.2	訳 単 独 事 業 費	4,893,454	4.2	△ 36.7	1,777,849		
寄 附 金	430,477	0.3	124.1	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	4,497,556	3.6	△ 5.4	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	10,642,865	8.6	34.2	合 計	116,401,427	100.0	1.7	72,967,752		
諸 収 入	3,416,816	2.7	5.1							
地 方 債	590,000	0.5	△ 56.0							
特 定 財 源 計	60,705,049	48.8	△ 2.7							
合 計	124,386,234	100.0	△ 0.5							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	645,242	0.6	2.7	特 別 区 民 税	22,458,470	88.0	6.9
総 務 費	18,682,910	16.1	16.9	軽 自 動 車 税	82,278	0.3	2.6
民 生 費	59,789,024	51.4	△ 1.4	特 別 区 た ば こ 税	2,957,283	11.6	5.5
衛 生 費	12,126,830	10.4	△ 2.4	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	177,433	0.2	11.5	入 湯 税	11,604	0.0	72.1
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	4,924,812	4.2	19.7	合 計	25,509,635	100.0	6.8
土 木 費	5,637,221	4.8	7.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,846,282	1.6	8.3	現 年 課 税 分 (%)			
教 育 費	11,110,542	9.5	△ 7.7	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			97.0
公 債 費	1,461,131	1.3	2.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	116,401,427	100.0	1.7	72,967,752	100.0		

区 分	歳 入	歳 出	繰 入 繰 出 額
	千円	千円	千円
国民健康保険	22,822,928	22,141,555	2,828,951
事業会計	3,723,551	3,570,884	141,427
後期高齢者医療	17,494,523	17,154,990	663,746
事業会計	—	—	159,112
介護保険事業	—	—	2,815,983
(保 険 事 業)	—	—	127,612
介護保険事業	—	—	—
(介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
公営企業会計	3,152,626	3,152,626	2,550,825
(介 護 サ ー ビ ス)	—	—	0
公営企業会計	406,134	406,134	0
(駐 車 場)	—	—	85,152

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	272,085 人	13.77 <small>km²</small>	19,759 人	272,085 人
平成27年	256,274 人	13.77 <small>km²</small>	18,611 人	256,274 人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	141,796,412	144,318,829	△ 1.7	基準財政需要額	72,177,116	70,714,609
歳出総額 B	135,845,720	139,456,738	△ 2.6	基準財政収入額	29,867,229	29,066,571
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,950,692	4,862,091	22.4	標準財政規模	76,355,548	74,778,353
翌年度に繰り越すべき財源 D	140,915	301,758	△ 53.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,809,777	4,560,333	27.4	財政力指数	0.42	0.42
単年度収支 F	1,249,444	△ 885,842		実質収支比率	7.6 %	6.1 %
積立金 G	2,285,222	2,753,640	△ 17.0	經常収支比率	77.7 %	79.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	26,592,374	28,184,603
積立金取崩額 I	505,000	2,493,065	△ 79.7	債務負担行為額	10,764,240	12,391,278
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,029,666	△ 625,267				

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 1.0 % 〔 25.0 % 〕	△ 1.2 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況

区 分	5.4.1			4.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,767	304,600	74	1,744	304,800	積 立 金 の 状 況	3 年 度 未 現 在 高	23,955,669	50,098	18,373,015	42,378,782
	うち 技能労務	128	296,900	0	136	296,400		積 立 額	2,285,222	241,359	6,663,182	9,189,763
	教 育 公 務 員	24	332,600	6	23	332,200		4 年 度 取 崩 額	505,000	0	1,460,884	1,965,884
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—		調 整 額	1	0	0	1
	小 計	1,791	305,000	80	1,767	305,200		4 年 度 未 現 在 高	25,735,892	291,457	23,575,313	49,602,662
そ の 他 の 会 計	109	281,000	5	109	283,500							
合 計	1,900	303,600	85	1,876	303,900							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	27,946,562	19.7	4.1	人 件 費	18,151,967	13.4	△ 3.0	16,435,454	15,968,049	19.8
地 方 譲 与 税	399,386	0.3	5.7	うち 職 員 給	11,561,679	8.5	△ 2.0	10,406,660	10,348,753	12.9
利 子 割 交 付 金	88,554	0.1	34.4	うち 退 職 金	1,112,028	0.8	△ 21.7	1,112,028	798,781	1.0
配 当 割 交 付 金	472,700	0.3	△ 0.7	扶 助 費	45,441,425	33.5	△ 5.0	14,784,409	14,510,147	18.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	364,867	0.3	△ 37.6	公 債 費	2,850,013	2.1	△ 4.4	2,850,013	2,850,013	3.5
地 方 消 費 税 交 付 金	7,176,678	5.1	7.3	内 元 利 償 還 金	2,850,013	2.1	△ 4.4	2,850,013	2,850,013	3.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18	0.0	1,700.0	(義 務 的 経 費 計)	66,443,405	48.9	△ 4.4	34,069,876	33,328,209	41.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	101,548	0.1	21.6	物 件 費	26,815,382	19.7	5.4	19,504,802	17,617,990	21.9
地 方 特 例 交 付 金 等	202,587	0.1	△ 2.2	維 持 補 修 費	1,186,277	0.9	34.0	1,097,234	1,097,234	1.4
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	44,019,538	31.0	1.6	補 助 費 等	10,659,065	7.8	19.1	8,986,753	3,470,608	4.3
内 普 通 交 付 金	42,309,887	29.8	1.6	積 立 金	9,189,763	6.8	△ 33.5	8,099,302		
訳 特 別 交 付 金	1,709,651	1.2	1.2	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	23,281	0.0	△ 3.1	貸 付 金	3,305	0.0	11.1	1,285	1,285	0.0
一 般 財 源 計	80,795,719	57.0	2.7	繰 出 金	10,433,111	7.7	3.0	8,709,548	7,090,574	8.8
分 担 金 ・ 負 担 金	1,206,096	0.9	△ 2.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	2,342,510	1.7	8.8	投 資 的 経 費	11,115,412	8.2	4.0	5,895,701		
手 数 料	508,032	0.4	△ 0.6	うち 人 件 費	407,381	0.3	10.0	407,381		
国 庫 支 出 金	32,231,963	22.7	△ 6.0	普 通 建 設 事 業 費	11,115,412	8.2	4.0	5,895,701		
都 支 出 金	12,162,665	8.6	22.9	内 補 助 事 業 費	3,470,496	2.6	△ 19.0	963,602		
財 産 収 入	322,669	0.2	△ 83.5	訳 単 独 事 業 費	7,644,916	5.6	19.4	4,932,099		
寄 附 金	1,178,315	0.8	8.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	3,213,765	2.3	△ 43.3	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	4,862,091	3.4	△ 3.7	合 計	135,845,720	100.0	△ 2.6	86,364,501		
諸 収 入	1,876,587	1.3	2.9							
地 方 債	1,096,000	0.8	△ 43.7							
特 定 財 源 計	61,000,693	43.0	△ 7.0							
合 計	141,796,412	100.0	△ 1.7							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	638,123	0.5	1.3	特 別 区 民 税	25,508,537	91.3	3.7
総 務 費	18,869,672	13.9	△ 20.5	軽 自 動 車 税	127,780	0.5	5.5
民 生 費	71,447,957	52.6	△ 1.5	特 別 区 た ば こ 税	2,297,158	8.2	8.1
衛 生 費	13,460,444	9.9	△ 0.7	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	125,028	0.1	△ 23.0	入 湯 税	13,087	0.0	44.2
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,343,836	2.5	29.5	合 計	27,946,562	100.0	4.1
土 木 費	9,560,844	7.0	6.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	484,105	0.4	△ 4.9	現 年 課 税 分 (%)	27,946,562	99.1	98.5
教 育 費	15,065,184	11.1	9.4	滞 納 繰 越 分 (%)	0	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)	27,946,562	100.0	98.5
公 債 費	2,850,527	2.1	△ 4.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	135,845,720	100.0	△ 2.6	86,364,501	100.0	△ 2.6	
				国 民 健 康 保 険 歳 入	27,436,182	△ 0.2	3,076,328
				事 業 会 計 歳 出	26,784,672	1.3	790,049
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,195,932	11.1	820,816
				事 業 会 計 歳 出	4,089,927	14.0	187,172
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	22,828,442	△ 4.4	3,629,310
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	22,140,935	△ 4.5	270,660
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	326,411	12.8	326,411
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	326,411	12.8	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		524,310人		42.99 <small>千㎡</small>		12,196人		524,310人	5.4.1		535,305人		
平成27年		498,109人		40.16 <small>千㎡</small>		12,404人		498,109人	4.4.1		527,085人		

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	240,885,135	234,470,059	2.7	基準財政需要額		125,412,354	120,086,010
歳出総額	B	232,505,093	223,533,762	4.0	基準財政収入額		61,281,473	59,952,526
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	8,380,042	10,936,297	△23.4	標準財政規模		134,825,376	129,191,073
翌年度に繰り越すべき財源	D	465,675	5,283	8,714.6	臨時財政対策債発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	7,914,367	10,931,014	△27.6	財政力指数		0.50	0.50
単年度収支	F	△3,016,647	5,289,565		実質収支比率		5.9%	8.5%
積立金	G	5,477,325	3,468,557	57.9	経常収支比率		74.7%	76.5%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		23,740,626	24,262,337
積立金取崩額	I	200,000	0	皆増	債務負担行為額		16,238,228	11,134,252
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,260,678	8,758,122					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△3.3 % 〔 25.0 % 〕	△3.5 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1			4.4.1			積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円								千円	千円	千円		
普通会計	一般職員	2,456	298,504	108	2,441	299,706	積立金の状況	3年度末現在高	37,322,822	3,108,433	115,447,326	155,878,581	千円						
	うち技能労務	232	290,619	0	240	292,325								積立額	5,477,325	1,745	14,341,309	19,820,379	
	教育公務員	81	343,044	2	85	338,798								4年度	取崩額	200,000	0	4,145,473	4,345,473
	臨時職員	0	-	0	0	-									調整額	0	0	△1	△1
	小計	2,537	299,926	110	2,526	301,258								4年度末現在高	42,600,147	3,110,178	125,643,161	171,353,486	
その他の会計	107	290,572	7	106	288,918														
合計	2,644	299,547	117	2,632	300,542														

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	59,092,445	24.5	5.1	人 件 費	26,077,394	11.2	△ 3.1	24,037,690	23,538,437	16.5
地 方 譲 与 税	739,736	0.3	3.2	うち 職 員 給	16,511,522	7.1	△ 1.4	15,503,494	15,501,183	10.8
利 子 割 交 付 金	188,997	0.1	33.6	うち 退 職 金	1,657,048	0.7	△ 22.4	1,657,048	1,224,952	0.9
配 当 割 交 付 金	1,008,129	0.4	△ 1.2	扶 助 費	75,854,142	32.6	△ 0.8	28,118,886	27,851,911	19.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	777,196	0.3	△ 37.9	公 債 費	2,127,107	0.9	△ 2.8	2,126,326	2,126,326	1.5
地 方 消 費 税 交 付 金	14,104,032	5.9	6.8	内 元 利 償 還 金	2,127,107	0.9	△ 2.8	2,126,326	2,126,326	1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,313	0.0	22.8	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34	0.0	1,600.0	(義 務 的 経 費 計)	104,058,643	44.8	△ 1.4	54,282,902	53,516,674	37.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	188,662	0.1	18.9	物 件 費	49,569,074	21.3	6.3	37,896,300	34,393,706	24.0
地 方 特 例 交 付 金 等	444,475	0.2	△ 1.6	維 持 補 修 費	1,965,320	0.8	7.2	1,758,811	1,758,811	1.2
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	65,815,679	27.3	7.0	補 助 費 等	22,163,747	9.5	11.9	17,302,817	6,040,040	4.2
内 普 通 交 付 金	64,130,881	26.6	6.6	積 立 金	19,820,379	8.5	28.9	19,266,777		
訳 特 別 交 付 金	1,684,798	0.7	21.7	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,562	0.0	△ 3.4	貸 付 金	402,631	0.2	△ 2.9	1,285	0	-
一 般 財 源 計	142,424,260	59.1	5.7	繰 出 金	16,416,217	7.1	12.3	13,454,875	11,161,649	7.8
分 担 金 ・ 負 担 金	3,176,826	1.3	5.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
使 用 料	2,739,124	1.1	15.7	投 資 的 経 費	18,109,082	7.8	△ 6.1	9,694,419		
手 数 料	770,600	0.3	1.4	うち 人 件 費	298,605	0.1	4.5	199,619		
国 庫 支 出 金	50,143,422	20.8	△ 17.5	普 通 建 設 事 業 費	18,109,082	7.8	△ 6.1	9,694,419		
都 支 出 金	21,574,953	9.0	16.9	内 補 助 事 業 費	2,873,348	1.2	△ 21.8	645,637		
財 産 収 入	467,622	0.2	40.0	訳 単 独 事 業 費	15,235,734	6.6	△ 2.4	9,048,782		
寄 附 金	219,410	0.1	130.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 入 金	4,345,473	1.8	54.3	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	10,936,297	4.5	55.3	合 計	232,505,093	100.0	4.0	153,658,186		
諸 収 入	2,700,148	1.1	0.4							
地 方 債	1,387,000	0.6	△ 0.4							
特 定 財 源 計	98,460,875	40.9	△ 1.3							
合 計	240,885,135	100.0	2.7							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	830,577	0.4	△ 2.0	830,449	0.5		
総 務 費	25,005,569	10.8	△ 5.3	22,865,632	14.9		
民 生 費	124,006,050	53.3	1.5	66,827,553	43.5		
衛 生 費	24,237,732	10.4	4.3	14,187,623	9.2		
労 働 費	167,188	0.1	△ 16.4	104,998	0.1		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-		
商 工 費	2,696,241	1.2	13.8	2,023,716	1.3		
土 木 費	9,804,014	4.2	12.0	8,342,707	5.4		
消 防 費	1,612,205	0.7	11.7	1,488,457	1.0		
教 育 費	42,018,402	18.1	16.9	34,860,717	22.7		
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-		
公 債 費	2,127,115	0.9	△ 2.8	2,126,334	1.4		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-		
合 計	232,505,093	100.0	4.0	153,658,186	100.0		

特 別 区 民 税 徴 収 率			
区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
特 別 区 民 税	54,762,884	92.7	5.0
軽 自 動 車 税	220,862	0.4	6.2
特 別 区 た ば こ 税	4,043,996	6.8	6.0
釵 産 税	0	-	-
入 湯 税	64,703	0.1	138.6
法 定 外 普 通 税	0	-	-
合 計	59,092,445	100.0	5.1

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険 歳入	48,851,351	0.0	5,069,897
事 業 会 計 歳出	47,389,444	0.1	0
後 期 高 齢 者 医 療 歳入	6,968,572	13.2	1,245,324
事 業 会 計 歳出	6,768,722	12.8	0
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳入	36,884,628	2.8	5,554,419
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳出	35,938,650	3.1	0
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳入	124,575	3.6	6,411
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳出	124,575	3.6	0
公 営 企 業 会 計 歳入	96,548	△ 2.2	135
公 営 企 業 会 計 歳出	96,548	△ 2.2	0
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳入	-	-	-
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳出	-	-	-

*「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年	422,488人	22.84 <small>km²</small>	18,498人	422,488人
平成27年	386,855人	22.84 <small>km²</small>	16,938人	386,855人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	195,518,418	193,464,347	1.1	基準財政需要額		100,353,623	98,926,880
歳出総額	B	188,940,434	186,459,178	1.3	基準財政収入額		56,685,231	54,817,503
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	6,577,984	7,005,169	△ 6.1	標準財政規模		109,737,994	107,861,499
翌年度に繰り越すべき財源	D	317,203	61,363	416.9	臨時財政対策債発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	6,260,781	6,943,806	△ 9.8	財政力指数		0.57	0.56
単年度収支	F	△ 683,025	3,438,321		実質収支比率		5.7%	6.4%
積立金	G	2,332,923	5,650,180	△ 58.7	經常収支比率		74.8%	74.8%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		11,958,043	11,121,262
積立金取崩額	I	0	0	-	債務負担行為額		33,304,484	30,980,081
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	1,649,898	9,088,501					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		-%	-%	実質公債費比率		△ 4.2%	△ 4.4%
		〔 11.25% 〕	〔 11.25% 〕			〔 25.0% 〕	〔 25.0% 〕
連結実質赤字比率		-%	-%	将来負担比率		-%	-%
		〔 16.25% 〕	〔 16.25% 〕			〔 350.0% 〕	〔 350.0% 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1		4.4.1		積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数							
普通会計	一般職員	2,574	284,761	160	2,552	284,834	積立	3年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	217	288,345	3	219	290,484						
	教育公務員	71	315,689	3	71	305,349						
	臨時職員	0	-	0	0	-						
	小計	2,645	285,591	163	2,623	285,389						
	その他の会計	94	279,224	5	90	276,688						
	合計	2,739	285,373	168	2,713	285,100		4年度末現在高				

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	56,653,664	29.0	5.1	人 件 費	25,402,106	13.4	1.1	23,702,630	23,403,707	19.8	
地 方 譲 与 税	570,002	0.3	0.8	うち 職 員 給	16,854,583	8.9	4.1	15,902,782	15,858,913	13.4	
利 子 割 交 付 金	181,113	0.1	35.2	うち 退 職 金	1,722,968	0.9	12.5	1,722,968	1,494,783	1.3	
配 当 割 交 付 金	967,594	0.5	△ 0.1	扶 助 費	48,292,024	25.6	△ 8.8	18,799,915	18,566,034	15.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	747,974	0.4	△ 37.2	公 債 費	1,108,913	0.6	△ 7.2	1,108,913	1,108,913	0.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	12,325,598	6.3	8.7	内 元 利 償 還 金	1,108,913	0.6	△ 7.2	1,108,913	1,108,913	0.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25	0.0	2,400.0	(義 務 的 経 費 計)	74,803,043	39.6	△ 5.6	43,611,458	43,078,654	36.5	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	143,122	0.1	15.2	物 件 費	41,612,257	22.0	4.7	32,421,001	29,275,332	24.8	
地 方 特 例 交 付 金 等	286,447	0.1	0.4	維 持 補 修 費	1,142,258	0.6	△ 5.1	1,119,971	1,119,971	0.9	
特 別 区 財 政 調 整 金	45,093,826	23.1	△ 1.9	補 助 費 等	16,761,124	8.9	21.2	12,036,243	5,738,073	4.9	
内 普 通 交 付 金	43,668,392	22.3	△ 1.0	積 立 金	10,749,809	5.7	△ 15.9	8,813,453			
訳 特 別 交 付 金	1,425,434	0.7	△ 23.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 金	35,402	0.0	1.6	貸 付 金	278,681	0.1	27.7	12,680	12,680	0.0	
特 別 交 付 金				繰 出 金	12,641,678	6.7	△ 0.4	10,538,058	9,072,126	7.7	
一 般 財 源 計	117,004,767	59.8	2.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,013,491	1.0	3.9	投 資 的 経 費	30,951,584	16.4	15.8	17,898,657			
使 用 料	4,393,313	2.2	8.0	うち 人 件 費	545,499	0.3	12.2	517,497			
手 数 料	645,457	0.3	△ 2.5	普 通 建 設 事 業 費	30,951,584	16.4	15.8	17,898,657			
国 庫 支 出 金	32,075,785	16.4	△ 21.5	内 補 助 事 業 費	4,126,600	2.2	△ 34.1	1,570,883			
都 支 出 金	17,261,583	8.8	7.3	訳 単 独 事 業 費	26,824,984	14.2	31.1	16,327,774			
財 産 収 入	821,302	0.4	△ 10.8	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
寄 附 金	1,887,780	1.0	2,095.3	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	6,232,886	3.2	78.0	合 計	188,940,434	100.0	1.3	126,451,521			
繰 越 金	7,005,169	3.6	91.3								
諸 収 入	4,361,785	2.2	△ 22.7								
地 方 債	1,815,100	0.9	17.6								
特 定 財 源 計	78,513,651	40.2	△ 0.6								
合 計	195,518,418	100.0	1.1								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	765,857	0.4	△ 0.9	特 別 区 民 税	52,947,687	93.5	4.9
総 務 費	26,665,241	14.1	△ 1.3	軽 自 動 車 税	145,134	0.3	2.7
民 生 費	95,736,349	50.7	4.8	特 別 区 た ば こ 税	3,560,843	6.3	8.1
衛 生 費	18,964,836	10.0	△ 3.4	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	374,253	0.2	5.1	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,632,723	1.9	4.1	合 計	56,653,664	100.0	5.1
土 木 費	13,322,738	7.1	△ 9.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	2,508,051	1.3	5.5	現 年 課 税 分 (%)	58.7		
教 育 費	25,861,473	13.7	1.2	滞 納 繰 越 分 (%)	99.5		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			99.2
公 債 費	1,108,913	0.6	△ 7.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	188,940,434	100.0	1.3	126,451,521	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	36,415,873	△ 1.0	3,617,047
				事 業 会 計 歳 出	35,962,324	△ 1.0	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,323,406	11.2	928,665
				事 業 会 計 歳 出	6,257,560	12.3	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	27,158,136	2.2	4,136,530
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	281,335	△ 9.0	48,736
				公 営 企 業 会 計 歳 入	686,275	△ 62.6	520,916
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	686,275	△ 62.6	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
令和2年	288,088 人	14.67 <small>km²</small>	19,638 人	288,088 人
平成27年	277,622 人	14.67 <small>km²</small>	18,924 人	277,622 人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	131,734,891	130,994,216	0.6	基準財政需要額	64,109,691	63,133,935
歳出総額 B	123,596,554	122,181,630	1.2	基準財政収入額	46,849,091	46,137,763
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,138,337	8,812,586	△ 7.7	標準財政規模	73,008,066	71,658,684
翌年度に繰り越すべき財源 D	18,284	103,635	△ 82.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	8,120,053	8,708,951	△ 6.8	財政力指数	0.74	0.74
単年度収支 F	△ 588,898	△ 121,325		実質収支比率	11.1 %	12.2 %
積立金 G	4,438,746	4,452,013	△ 0.3	經常収支比率	77.9 %	78.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	8,676,333	9,939,741
積立金取崩額 I	5,471	383	1,328.5	債務負担行為額	569,304	601,272
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,844,377	4,330,305				

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.0 % [25.0 %]	△ 4.0 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	5.4.1			4.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,932	298,319	81	1,928	298,090	立	3年度末現在高	30,460,916	775,488	34,204,402	65,440,806
	うち技能労務	162	286,522	2	164	292,109		積立額	4,438,746	3,640	10,210,844	14,653,230
	教育公務員	25	332,892	3	25	331,380		4年度取崩額	5,471	274,430	303,899	583,800
	臨時職員	0	—	0	0	—		調整額	1	△ 1	1	1
	小 計	1,957	298,760	84	1,953	298,516		4年度末現在高	34,894,192	504,697	44,111,348	79,510,237
その他の会計	108	265,112	7	108	265,058							
合 計	2,065	297,001	91	2,061	296,762							

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	49,323,164	37.4	3.6	人 件 費	20,762,634	16.8	2.1	19,076,332	18,846,350	24.3	
地 方 譲 与 税	401,774	0.3	3.8	うち 職 員 給	13,308,063	10.8	△ 0.1	12,092,710	12,083,122	15.6	
利 子 割 交 付 金	168,914	0.1	32.8	うち 退 職 金	1,401,050	1.1	35.9	1,401,050	1,188,803	1.5	
配 当 割 交 付 金	900,229	0.7	△ 1.7	扶 助 費	33,105,651	26.8	△ 4.9	13,490,139	13,169,298	17.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	692,985	0.5	△ 38.2	公 債 費	1,505,077	1.2	△ 27.5	1,505,077	1,505,077	1.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,173,321	5.4	5.9	内 元 利 償 還 金	1,505,077	1.2	△ 27.5	1,505,077	1,505,077	1.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18	0.0	1,700.0	(義 務 的 経 費 計)	55,373,362	44.8	△ 3.2	34,071,548	33,520,725	43.2	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	100,968	0.1	19.0	物 件 費	25,610,834	20.7	5.2	18,159,819	15,912,997	20.5	
地 方 特 例 交 付 金 等	93,031	0.1	△ 12.0	維 持 補 修 費	1,491,628	1.2	6.8	1,383,067	1,383,067	1.8	
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	18,310,488	13.9	0.3	補 助 費 等	10,353,408	8.4	3.3	6,682,414	3,606,746	4.6	
内 普 通 交 付 金	17,260,600	13.1	1.6	積 立 金	14,653,230	11.9	△ 12.4	14,300,887			
訳 特 別 交 付 金	1,049,888	0.8	△ 17.0	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	24,633	0.0	△ 2.2	貸 付 金	11,370	0.0	14.3	70	70	0.0	
一 般 財 源 計	77,189,525	58.6	2.4	繰 出 金	8,461,366	6.8	5.4	6,923,984	6,068,702	7.8	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,469,979	1.1	4.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	1,996,607	1.5	8.0	投 資 的 経 費	7,641,356	6.2	72.3	4,017,412			
手 数 料	476,768	0.4	△ 0.7	うち 人 件 費	479,482	0.4	16.2	431,394			
国 庫 支 出 金	25,721,782	19.5	1.8	普 通 建 設 事 業 費	7,641,356	6.2	72.3	4,017,412			
都 支 出 金	13,403,923	10.2	22.9	内 補 助 事 業 費	3,707,578	3.0	127.8	1,178,850			
財 産 収 入	184,361	0.1	△ 80.9	訳 単 独 事 業 費	3,933,778	3.2	40.1	2,838,562			
寄 附 金	286,768	0.2	△ 24.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	743,190	0.6	△ 83.3	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	8,812,586	6.7	△ 0.2	合 計	123,596,554	100.0	1.2	85,539,201			
諸 収 入	1,286,402	1.0	21.6								
地 方 債	163,000	0.1	皆 増								
特 定 財 源 計	54,545,366	41.4	△ 1.9								
合 計	131,734,891	100.0	0.6								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	652,554	0.5	△ 1.4	特 別 区 民 税	47,439,604	96.2	3.5
総 務 費	15,854,761	12.8	△ 3.6	軽 自 動 車 税	92,854	0.2	4.3
民 生 費	58,337,870	47.2	△ 0.6	特 別 区 た ば こ 税	1,790,706	3.6	7.3
衛 生 費	14,422,114	11.7	7.4	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	226,011	0.2	12.6	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	7,612	0.0	12.7	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,211,488	1.0	9.6	合 計	49,323,164	100.0	3.6
土 木 費	8,588,462	6.9	38.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	661,205	0.5	22.7	現 年 課 税 分 (%)	99.2		
教 育 費	22,128,486	17.9	△ 3.0	滞 納 繰 越 分 (%)	51.4		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			98.4
公 債 費	1,505,991	1.2	△ 27.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	123,596,554	100.0	1.2	85,539,201	100.0		

区 分	歳 入	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 26,999,272	0.2	1,863,268
	歳 出 26,525,297	1.2	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入 5,263,966	10.9	500,689
	歳 出 5,168,753	10.2	7,493
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入 21,589,502	△ 0.2	3,630,873
	歳 出 21,268,762	△ 0.3	147,901
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 5,249	皆 増	5,249
	歳 出 5,249	皆 増	0
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 1,178,046	54.7	338,432
	歳 出 1,178,046	54.7	0
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入 7,496	△ 3.3	0
	歳 出 7,496	△ 3.3	3,996

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		748,081人		61.86 ^{km²}		12,093人		748,081人	5.4.1		732,074人		
平成27年		717,082人		60.66 ^{km²}		11,821人		717,082人	4.4.1		729,423人		

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	305,342,225	309,878,731	△1.5	基準財政需要額		161,639,414	157,253,899
歳出総額	B	301,311,510	299,443,837	0.6	基準財政収入額		86,783,856	85,870,350
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	4,030,715	10,434,894	△61.4	標準財政規模		174,592,560	169,980,394
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,330,123	742,240	79.2	臨時財政対策債 発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	2,700,592	9,692,654	△72.1	財政力指数		0.55	0.55
単年度収支	F	△6,992,062	2,475,070		実質収支比率		1.5%	5.7%
積立金	G	25,977	14,063	84.7	経常収支比率		80.0%	82.5%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		14,864,852	14,894,754
積立金取崩額	I	4,000,000	0	皆増	債務負担行為額		50,200,534	45,135,110
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△10,966,085	2,489,133					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率						※〔〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		-%	-%	実質公債費比率		△2.6%	△2.6%
		[11.25%]	[11.25%]			[25.0%]	[25.0%]
連結実質赤字比率		-%	-%	将来負担比率		-%	-%
		[16.25%]	[16.25%]			[350.0%]	[350.0%]

職員数等の状況						積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計					
区	分	5.4.1		4.4.1									3年度 末現在高	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数												
普通 会計	一般職員	4,103	299,265	178	4,088	301,336	54,092,834	1,120	64,263,505	118,357,459							
	うち 技能労務	404	283,684	9	407	289,577											
	教育公務員	10	403,890	0	10	414,320											
	臨時職員	0	-	0	0	-											
	小計	4,113	299,519	178	4,098	301,612											
その他の会計		137	279,000	5	137	279,032	54,965,138	0	69,050,529	124,015,667							
合計	4,250	298,858	183	4,235	300,882												

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	79,559,020	26.1	1.5	人 件 費	39,996,944	13.3	△ 2.7	37,312,667	36,602,244	20.0
地 方 譲 与 税	1,775,629	0.6	△ 2.9	うち 職 員 給	26,215,341	8.7	△ 2.0	24,691,729	24,670,976	13.5
利 子 割 交 付 金	270,533	0.1	32.2	うち 退 職 金	3,348,977	1.1	△ 9.6	3,348,977	2,789,228	1.5
配 当 割 交 付 金	1,440,790	0.5	△ 2.1	扶 助 費	112,610,021	37.4	△ 4.1	43,541,296	39,505,810	21.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,107,743	0.4	△ 38.5	公 債 費	1,884,957	0.6	△ 26.2	1,809,180	1,809,180	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	18,703,914	6.1	6.2	内 元 利 償 還 金	1,884,957	0.6	△ 26.2	1,809,180	1,809,180	1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49	0.0	2,350.0	(義 務 的 経 費 計)	154,491,922	51.3	△ 4.1	82,663,143	77,917,234	42.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	275,837	0.1	17.7	物 件 費	61,303,634	20.3	2.0	45,282,591	39,337,804	21.5
地 方 特 例 交 付 金 等	499,014	0.2	△ 7.0	維 持 補 修 費	4,832,956	1.6	△ 2.8	3,873,877	3,873,877	2.1
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	77,137,109	25.3	5.9	補 助 費 等	21,800,661	7.2	25.3	16,391,176	7,533,973	4.1
内 普 通 交 付 金	74,855,558	24.5	4.9	積 立 金	5,567,165	1.8	20.2	5,462,271		
訳 特 別 交 付 金	2,281,551	0.7	55.0	投 資 及 び 出 資 金	180,000	0.1	皆 増	0		
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	68,020	0.0	△ 3.3	貸 付 金	2,800,741	0.9	131.3	2,254,019	0	—
一 般 財 源 計	180,837,658	59.2	3.4	繰 出 金	24,581,075	8.2	7.5	20,787,428	17,835,630	9.7
分 担 金 ・ 負 担 金	2,615,190	0.9	△ 4.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	6,922,883	2.3	11.0	投 資 的 経 費	25,753,356	8.5	△ 5.4	19,957,469		○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
手 数 料	1,028,461	0.3	△ 2.8	うち 人 件 費	1,291,559	0.4	10.7	1,233,649	146,498,518 千円	
国 庫 支 出 金	67,498,865	22.1	△ 16.9	普 通 建 設 事 業 費	25,753,356	8.5	△ 5.4	19,957,469		○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金	27,554,239	9.0	8.0	内 補 助 事 業 費	4,874,634	1.6	△ 24.9	2,580,601	183,112,995 千円	
財 産 収 入	1,725,263	0.6	40.8	訳 単 独 事 業 費	20,878,722	6.9	0.7	17,376,868		
寄 附 金	69,017	0.0	△ 18.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	5,534,092	1.8	102.7	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,588,567	1.8	42.0	合 計	301,311,510	100.0	0.6	196,671,974		
諸 収 入	4,253,590	1.4	△ 53.6							
地 方 債	1,714,400	0.6	66.9							
特 定 財 源 計	124,504,567	40.8	△ 7.7							
合 計	305,342,225	100.0	△ 1.5							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	973,797	0.3	△ 7.0	973,769	0.5	特 別 区 民 税	74,063,629	93.1	1.3		
総 務 費	27,979,797	9.3	△ 0.1	22,984,579	11.7	軽 自 動 車 税	370,909	0.5	4.7		
民 生 費	168,745,554	56.0	△ 0.6	90,280,171	45.9	特 別 区 た ば こ 税	5,108,109	6.4	4.9		
衛 生 費	30,777,137	10.2	4.7	20,821,285	10.6	釵 産 税	0	—	—		
労 働 費	96,811	0.0	8.9	96,811	0.0	入 湯 税	16,373	0.0	60.2		
農 林 水 産 業 費	26,031	0.0	49.7	20,548	0.0	法 定 外 普 通 税	0	—	—		
商 工 費	6,067,963	2.0	△ 0.3	4,984,928	2.5	合 計	79,559,020	100.0	1.5		
土 木 費	23,991,005	8.0	△ 4.3	18,662,171	9.5	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	4,399,499	1.5	0.0	3,704,366	1.9	現 年 課 税 分 (%)	99.3	滞 納 繰 越 分 (%)	60.5	合 計 (%)	98.9
教 育 費	36,368,922	12.1	9.9	32,334,129	16.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,884,994	0.6	△ 26.2	1,809,217	0.9				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	68,021,852	△ 0.1	6,605,956		
合 計	301,311,510	100.0	0.6	196,671,974	100.0	事 業 会 計 歳 出	67,149,188	0.3	0		
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	12,417,362	10.6	1,867,731		
						事 業 会 計 歳 出	12,250,145	11.5	194,508		
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	58,736,844	1.0	9,410,861		
						(保 険 事 業) 歳 出	57,873,820	1.8	537,823		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—		
						公 営 企 業 会 計 歳 入	77,486	△ 19.5	77,486		
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	77,486	△ 19.5	0		
						公 営 企 業 会 計 歳 入	113,438	△ 1.4	0		
						(駐 車 場) 歳 出	113,438	△ 1.4	46,477		

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(世田谷区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		943,664人		58.05 <small>千㎡</small>		16,256人		943,664人	5.4.1		917,705人		
平成27年		903,346人		58.05 <small>千㎡</small>		15,562人		903,346人	4.4.1		917,145人		

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	395,148,535	377,662,345	4.6	基準財政需要額		193,776,518	184,318,448
歳出総額	B	375,041,261	357,779,394	4.8	基準財政収入額		129,952,744	127,791,051
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	20,107,274	19,882,951	1.1	標準財政規模		217,125,148	206,782,019
翌年度に繰り 越すべき財源	D	4,860,484	2,806,013	73.2	臨時財政対策債 発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	15,246,790	17,076,938	△10.7	財政力指数		0.70	0.71
単年度収支	F	△1,830,148	4,839,088		実質収支比率		7.0%	8.3%
積立金	G	2,993,517	717,008	317.5	經常収支比率		79.0%	80.5%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		52,655,706	60,859,809
積立金取崩額	I	0	0	-	債務負担行為額		64,867,402	65,580,449
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	1,163,369	5,556,096					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率		△3.0 % 〔 25.0 %〕	△3.6 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率		- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率		- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1			4.4.1			積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円							
普通 会 計	一般職員	5,294	291,580	234	5,276	289,500	積立金の状況	3年度 末現在高	38,837,553	6,466,434	82,709,714	128,013,701		
	うち 技能労務	551	286,305	7	567	287,440								
	教育公務員	55	349,624	0	55	344,602								
	臨時職員	0	-	0	0	-								
	小計	5,349	292,176	234	5,331	291,671								
その他の会計	165	287,707	6	168	283,064									
合計	5,514	292,043	240	5,499	291,408		4年度 末現在高	41,831,070	6,477,362	104,918,846	153,227,278			

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	133,415,932	33.8	3.6	人 件 費	55,587,879	14.8	△ 0.6	51,029,683	50,620,983	22.0	
地 方 譲 与 税	1,343,562	0.3	3.7	うち 職 員 給	34,217,903	9.1	△ 0.1	31,518,518	31,237,428	13.6	
利 子 割 交 付 金	456,821	0.1	32.3	うち 退 職 金	3,021,757	0.8	△ 15.2	3,021,757	2,678,611	1.2	
配 当 割 交 付 金	2,433,429	0.6	△ 2.0	扶 助 費	115,351,124	30.8	△ 3.2	43,556,672	42,925,633	18.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,871,625	0.5	△ 38.4	公 債 費	11,430,866	3.0	△ 5.7	11,430,295	11,430,295	5.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	21,972,256	5.6	6.4	内 元 利 償 還 金	11,430,866	3.0	△ 5.7	11,430,295	11,430,295	5.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	皆 減	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60	0.0	1,900.0	(義 務 的 経 費 計)	182,369,869	48.6	△ 2.6	106,016,650	104,976,911	45.7	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	339,343	0.1	19.0	物 件 費	80,617,310	21.5	10.4	47,378,773	46,753,895	20.3	
地 方 特 例 交 付 金 等	474,174	0.1	△ 3.7	維 持 補 修 費	495,066	0.1	9.4	495,066	495,066	0.2	
特 別 区 財 政 調 整 金 付 金	66,610,106	16.9	11.1	補 助 費 等	24,163,724	6.4	13.0	18,546,633	10,884,055	4.7	
内 普 通 交 付 金	63,823,774	16.2	12.9	積 立 金	25,520,522	6.8	56.1	24,837,852			
訳 特 別 交 付 金	2,786,332	0.7	△ 18.8	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	82,341	0.0	△ 8.5	貸 付 金	3,500,823	0.9	23.9	3,500,823	2,768	0.0	
一 般 財 源 計	228,999,649	58.0	5.3	繰 出 金	26,593,043	7.1	8.0	22,043,796	18,602,567	8.1	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,222,468	0.6	13.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	5,682,387	1.4	14.3	投 資 的 経 費	31,780,904	8.5	△ 0.3	18,126,186			
手 数 料	1,325,332	0.3	△ 1.6	うち 人 件 費	1,068,072	0.3	0.8	1,068,072			
国 庫 支 出 金	79,291,056	20.1	△ 6.4	普 通 建 設 事 業 費	31,780,904	8.5	0.1	18,126,186			
都 支 出 金	38,292,406	9.7	10.1	内 補 助 事 業 費	10,124,581	2.7	△ 10.2	3,252,457			
財 産 収 入	2,375,006	0.6	88.8	訳 単 独 事 業 費	21,656,323	5.8	5.7	14,873,729			
寄 附 金	299,048	0.1	84.5	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	皆 減	0			
繰 入 金	511,648	0.1	29.0	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	19,882,951	5.0	13.9	合 計	375,041,261	100.0	4.8	240,945,779			
諸 収 入	13,326,584	3.4	19.1								
地 方 債	2,940,000	0.7	47.0								
特 定 財 源 計	166,148,886	42.0	3.7								
合 計	395,148,535	100.0	4.6								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	908,238	0.2	△ 1.1	特 別 区 民 税	128,425,342	96.3	3.5
総 務 費	39,443,912	10.5	△ 5.8	軽 自 動 車 税	363,693	0.3	2.8
民 生 費	177,659,005	47.4	△ 0.9	特 別 区 た ば こ 税	4,618,780	3.5	5.8
衛 生 費	45,615,435	12.2	13.7	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	261,187	0.1	△ 8.1	入 湯 税	8,117	0.0	22.9
農 林 水 産 業 費	2,481,868	0.7	906.6	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,854,772	1.0	35.9	合 計	133,415,932	100.0	3.6
土 木 費	36,073,918	9.6	12.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	865,517	0.2	23.1	現 年 課 税 分 (%)	99.0	36.3	97.9
教 育 費	56,445,000	15.1	20.0	滞 納 繰 越 分 (%)	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	皆 減	合 計 (%)	—	—	—
公 債 費	11,432,409	3.0	△ 5.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	375,041,261	100.0	4.8	240,945,779	100.0	—	—
				国 民 健 康 保 険 歳 入	83,621,288	1.1	7,661,612
				事 業 会 計 歳 出	82,978,337	1.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	17,109,345	10.4	1,843,676
				事 業 会 計 歳 出	16,308,980	9.8	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	72,810,668	2.0	9,906,114
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	69,308,184	1.4	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	321,478	△ 24.5	321,478
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	321,478	△ 24.5	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

*「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		243,883人		15.11	千㎡		16,141人			243,883人	5.4.1		230,115人
平成27年		224,533人		15.11	千㎡		14,860人			224,533人	4.4.1		228,906人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	134,925,585	128,300,159	5.2	基準財政需要額		56,917,879	57,107,357
歳出総額	B	121,400,300	111,888,354	8.5	基準財政収入額		54,950,909	53,440,280
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	13,525,285	16,411,805	△17.6	標準財政規模		68,581,248	67,982,236
翌年度に繰り 越すべき財源	D	712,967	717,250	△0.6	臨時財政対策債 発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	12,812,318	15,694,555	△18.4	財政力指数		0.97	0.96
単年度収支	F	△2,882,237	8,275,289		実質収支比率		18.7%	23.1%
積立金	G	9,036,006	6,037,368	49.7	經常収支比率		70.5%	69.3%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		4,050,346	4,717,123
積立金取崩額	I	0	1,500,000	皆減	債務負担行為額		16,836,845	13,972,391
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	6,153,769	12,812,657					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△3.8 % 〔 25.0 % 〕	△3.8 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1			4.4.1		積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額					
普通 会計	一般職員	1,922	287,771	130	1,918	289,973	3年度 末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち 技能労務	264	289,550	2	278	292,242					
	教育公務員	22	354,159	0	23	341,760					
	臨時職員	0	-	0	0	-					
	小計	1,944	288,522	130	1,941	290,586					
その他の会計		97	272,935	9	96	269,291	4年度 末現在高	千円	千円	千円	千円
合計	2,041	287,781	139	2,037	289,583	53,663,292					

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	61,228,657	45.4	5.7	人 件 費	18,286,910	15.1	△ 1.4	16,962,817	16,707,791	20.9
地 方 譲 与 税	419,287	0.3	0.2	うち 職 員 給	12,197,631	10.0	△ 0.2	11,296,825	11,283,546	14.1
利 子 割 交 付 金	194,676	0.1	35.0	うち 退 職 金	1,643,608	1.4	△ 11.4	1,643,608	1,435,074	1.8
配 当 割 交 付 金	1,039,862	0.8	△ 0.3	扶 助 費	26,494,091	21.8	△ 2.8	10,075,866	9,965,921	12.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	803,588	0.6	△ 37.3	公 債 費	715,272	0.6	△ 25.1	715,272	715,272	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	9,445,708	7.0	7.8	内 元 利 償 還 金	715,241	0.6	△ 25.1	715,241	715,241	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	訳 一 時 借 入 金 利 子	31	0.0	10.7	31	31	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19	0.0	1,800.0	(義 務 的 経 費 計)	45,496,273	37.5	△ 2.7	27,753,955	27,388,984	34.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	107,519	0.1	15.2	物 件 費	29,844,643	24.6	2.0	22,423,770	20,023,714	25.0
地 方 特 例 交 付 金 等	48,746	0.0	△ 41.5	維 持 補 修 費	540,475	0.4	28.6	533,988	465,122	0.6
特 別 区 財 政 調 整 金	4,178,683	3.1	△ 26.4	補 助 費 等	9,440,749	7.8	21.1	7,398,697	3,668,241	4.6
内 普 通 交 付 金	1,966,970	1.5	△ 46.4	積 立 金	16,154,186	13.3	28.0	16,026,089		
訳 特 別 交 付 金	2,211,713	1.6	10.2	投 資 及 び 出 資 金	70,000	0.1	皆 増	70,000		
交 通 安 全 対 策 金	25,571	0.0	△ 2.0	貸 付 金	22,285	0.0	62.2	17,024	17,024	0.0
一 般 財 源 計	77,492,316	57.4	2.7	繰 出 金	8,089,333	6.7	9.0	6,827,187	4,831,628	6.0
分 担 金 ・ 負 担 金	793,449	0.6	△ 3.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
使 用 料	4,427,084	3.3	16.2	投 資 的 経 費	11,742,356	9.7	54.8	8,717,321		
手 数 料	683,399	0.5	△ 1.0	うち 人 件 費	350,982	0.3	9.9	350,982		
国 庫 支 出 金	20,678,023	15.3	△ 14.3	普 通 建 設 事 業 費	11,742,356	9.7	54.8	8,717,321		
都 支 出 金	9,573,147	7.1	10.5	内 補 助 事 業 費	3,862,705	3.2	49.3	1,484,043		
財 産 収 入	1,606,812	1.2	△ 40.8	訳 単 独 事 業 費	7,879,651	6.5	57.6	7,233,278		
寄 附 金	956,350	0.7	86.0	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 入 金	150,000	0.1	△ 91.2	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	16,411,804	12.2	96.7	合 計	121,400,300	100.0	8.5	89,768,031		
諸 収 入	2,153,201	1.6	45.4							
地 方 債	0	-	-							
特 定 財 源 計	57,433,269	42.6	8.7							
合 計	134,925,585	100.0	5.2							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	
議 会 費	727,562	0.6	△ 1.1	726,913	0.8	
総 務 費	30,762,963	25.3	21.0	29,251,777	32.6	
民 生 費	49,148,047	40.5	2.1	29,212,625	32.5	
衛 生 費	14,089,241	11.6	△ 3.0	9,094,428	10.1	
労 働 費	178,627	0.1	3.8	153,254	0.2	
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	
商 工 業 費	2,116,804	1.7	31.5	1,561,459	1.7	
土 木 費	10,634,184	8.8	36.3	7,329,471	8.2	
消 防 費	717,104	0.6	△ 39.7	623,018	0.7	
教 育 費	12,310,496	10.1	8.6	11,099,814	12.4	
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	
公 債 費	715,272	0.6	△ 25.1	715,272	0.8	
諸 支 出 金	0	-	-	0	-	
合 計	121,400,300	100.0	8.5	89,768,031	100.0	

特 別 区 税			
区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
特 別 区 民 税	58,118,150	94.9	5.6
軽 自 動 車 税	86,917	0.1	9.7
特 別 区 た ば こ 税	3,023,590	4.9	8.6
釵 産 税	0	-	-
入 湯 税	0	-	-
法 定 外 普 通 税	0	-	-
合 計	61,228,657	100.0	5.7

特 別 区 民 税 徴 収 率			
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
97.9	46.5	97.0	

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	24,632,304	1.4	2,383,860
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	24,132,304	1.8	0
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	16,635,135	2.8	2,570,653
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	16,359,184	8.3	0
公 営 企 業 会 計	43,423	7.2	37,798
(介 護 サ ー ビ ス)	43,423	7.2	0
公 営 企 業 会 計	2,388,762	0.7	1,127,902
(介 護 サ ー ビ ス)	2,388,762	0.7	0
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	-	-	-
	-	-	-

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	344,880 人	15.59 ㎡	22,122 人	344,880 人
平成27年	328,215 人	15.59 ㎡	21,053 人	328,215 人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	169,442,333	160,825,435	5.4	基準財政需要額	80,881,894	76,208,481
歳出総額 B	162,275,994	154,345,770	5.1	基準財政収入額	38,875,892	38,218,468
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,166,339	6,479,665	10.6	標準財政規模	86,709,830	81,907,329
翌年度に繰り越すべき財源 D	736,810	382,845	92.5	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	6,429,529	6,096,820	5.5	財政力指数	0.50	0.51
単年度収支 F	332,709	1,728,043		実質収支比率	7.4 %	7.4 %
積立金 G	14,369,490	6,088,307	136.0	經常収支比率	70.4 %	72.7 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	23,887,239	23,800,462
積立金取崩額 I	9,583,400	4,777,510	100.6	債務負担行為額	56,566,525	56,358,140
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	5,118,799	3,038,840				

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
実質赤字比率	- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.1 % [25.0 %]	△ 4.0 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将来負担比率	- % [350.0 %]	- % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	5.4.1			4.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,052	295,287	150	1,985	299,706	積 立 金 の 状 況	3 年 度 未 現 在 高	29,998,890	578,162	35,979,264	66,556,316
	うち 技能労務	162	297,155	3	164	302,261		積 立 額	14,369,490	441,974	5,859,946	20,671,410
	教育公務員	15	362,803	0	15	356,181		4 年 度 取 崩 額	9,583,400	283,788	495,717	10,362,905
	臨時職員	0	-	0	0	-		調 整 額	0	1	1	2
	小 計	2,067	295,777	150	2,000	300,130		4 年 度 未 現 在 高	34,784,980	736,349	41,343,494	76,864,823
その他の会計	107	278,752	7	104	286,052							
合 計	2,174	294,939	157	2,104	299,434							

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	38,153,538	22.5	5.7	人 件 費	20,144,669	12.4	2.2	18,929,825	18,553,993	20.3	
地 方 譲 与 税	456,133	0.3	2.8	うち 職 員 給	13,604,140	8.4	0.5	12,645,250	12,586,021	13.7	
利 子 割 交 付 金	124,132	0.1	32.2	うち 退 職 金	2,020,413	1.2	8.5	2,020,413	1,673,251	1.8	
配 当 割 交 付 金	661,266	0.4	△ 2.1	扶 助 費	50,459,495	31.1	△ 0.8	17,700,957	16,656,217	18.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	508,634	0.3	△ 38.4	公 債 費	1,593,241	1.0	8.5	1,593,241	1,367,320	1.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,228,644	4.9	6.7	内 元 利 償 還 金	1,593,241	1.0	8.5	1,593,241	1,367,320	1.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	皆 減	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21	0.0	2,000.0	(義 務 的 経 費 計)	72,197,405	44.5	0.2	38,224,023	36,577,530	39.9	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	113,855	0.1	17.6	物 件 費	24,941,615	15.4	5.2	17,902,783	16,351,126	17.8	
地 方 特 例 交 付 金 等	189,923	0.1	2.6	維 持 補 修 費	1,467,560	0.9	25.9	1,297,548	1,295,065	1.4	
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	44,701,125	26.4	9.0	補 助 費 等	9,186,105	5.7	37.7	6,553,769	2,732,469	3.0	
内 普 通 交 付 金	42,006,002	24.8	10.6	積 立 金	20,671,410	12.7	100.3	20,627,344			
訳 特 別 交 付 金	2,695,123	1.6	△ 11.1	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	27,825	0.0	△ 8.5	貸 付 金	18,826	0.0	130.5	18,826	1,841	0.0	
一 般 財 源 計	93,165,096	55.0	6.9	繰 出 金	10,611,089	6.5	1.5	8,605,512	7,523,159	8.2	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,009,595	0.6	12.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	1,533,226	0.9	12.8	投 資 的 経 費	23,181,984	14.3	△ 22.7	13,984,756			
手 数 料	573,396	0.3	2.0	うち 人 件 費	446,189	0.3	△ 12.6	446,189			
国 庫 支 出 金	37,221,012	22.0	△ 8.1	普 通 建 設 事 業 費	23,181,984	14.3	△ 22.7	13,984,756			
都 支 出 金	15,538,059	9.2	12.2	内 補 助 事 業 費	12,345,450	7.6	29.4	4,716,800			
財 産 収 入	260,929	0.2	6.9	訳 単 独 事 業 費	10,836,534	6.7	△ 47.0	9,267,956			
寄 附 金	25,461	0.0	△ 73.0	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	10,431,349	6.2	31.7	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	6,479,665	3.8	13.8	合 計	162,275,994	100.0	5.1	107,214,561			
諸 収 入	1,673,545	1.0	14.5								
地 方 債	1,531,000	0.9	39.4								
特 定 財 源 計	76,277,237	45.0	3.6								
合 計	169,442,333	100.0	5.4								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	945,723	0.6	14.1	特 別 区 民 税	35,946,915	94.2	5.8
総 務 費	28,812,724	17.8	59.7	軽 自 動 車 税	125,995	0.3	4.4
民 生 費	77,816,617	48.0	2.7	特 別 区 た ば こ 税	2,080,628	5.5	4.8
衛 生 費	12,828,752	7.9	4.6	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	66,537	0.0	4.3	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	1,823	0.0	38.5	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,302,895	0.8	4.5	合 計	38,153,538	100.0	5.7
土 木 費	21,480,761	13.2	13.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,339,243	0.8	65.9	現 年 課 税 分 (%)			
教 育 費	16,087,654	9.9	△ 35.4	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			97.4
公 債 費	1,593,265	1.0	8.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	162,275,994	100.0	5.1	107,214,561	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	32,680,806	△ 2.2	3,507,946
				事 業 会 計 歳 出	32,371,215	△ 2.0	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,467,205	9.8	808,149
				事 業 会 計 歳 出	5,402,407	10.3	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	24,306,623	△ 0.4	3,734,875
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	23,773,488	△ 0.4	68,444
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(杉 並 区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		591,108人		34.06	km ²	17,355人				591,108人	5.4.1		572,468人
平成27年		563,997人		34.06	km ²	16,559人				563,997人	4.4.1		570,925人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	234,566,785	249,336,644	△ 5.9	基準財政需要額		120,502,507	116,393,157
歳出総額	B	221,710,442	235,794,002	△ 6.0	基準財政収入額		71,275,330	70,604,104
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	12,856,343	13,542,642	△ 5.1	標準財政規模		131,968,658	127,632,072
翌年度に繰り 越すべき財源	D	2,663,078	346,219	669.2	臨時財政対策債 発行可能額		-	-
実質収支 (C) - (D)	E	10,193,265	13,196,423	△ 22.8	財政力指数		0.61	0.62
単年度収支	F	△ 3,003,158	1,550,935		実質収支比率		7.7%	10.3%
積立金	G	9,201,974	21,072,622	△ 56.3	經常収支比率		79.8%	82.8%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		32,672,367	33,020,187
積立金取崩額	I	355,789	13,355,444	△ 97.3	債務負担行為額		35,606,254	42,191,096
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	5,843,027	9,268,113					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実質公債費比率		△ 5.0 % [25.0 %]	△ 5.2 % [25.0 %]
連結実質赤字比率		- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将来負担比率		- % [350.0 %]	- % [350.0 %]

職員数等の状況

区	分	5.4.1		4.4.1		積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数							
普通 会計	一般職員	3,335	293,900	174	3,305	295,200	積立 金の 状況	3年度 末 現在高	千円	千円	千円	千円
	うち 技能労務	276	304,000	0	290	305,800						
	教育公務員	97	349,500	0	102	341,100						
	臨時職員	0	-	0	0	-						
	小計	3,432	295,500	174	3,407	296,600						
その他の会計	107	303,000	3	106	301,600							
合計	3,539	295,700	177	3,513	296,700		4年度 末 現在高	57,405,010	23,054	24,051,195	81,479,259	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	69,572,837	29.7	3.2	人 件 費	36,251,977	16.4	△ 2.0	33,640,086	32,238,465	23.2
地 方 譲 与 税	789,376	0.3	0.7	うち 職 員 給	22,008,657	9.9	0.5	20,849,177	19,385,832	14.0
利 子 割 交 付 金	238,535	0.1	30.8	うち 退 職 金	2,798,756	1.3	3.8	2,798,756	2,077,607	1.5
配 当 割 交 付 金	1,268,322	0.5	△ 3.1	扶 助 費	70,019,991	31.6	△ 2.9	26,420,526	25,768,269	18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	972,407	0.4	△ 39.2	公 債 費	2,555,718	1.2	△ 21.2	2,554,346	2,554,346	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	13,702,857	5.8	6.6	内 元 利 償 還 金	2,555,718	1.2	△ 21.2	2,554,346	2,554,346	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35	0.0	1,650.0	(義 務 的 経 費 計)	108,827,686	49.1	△ 3.1	62,614,958	60,561,080	43.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	197,939	0.1	15.4	物 件 費	47,389,203	21.4	2.6	32,584,630	30,739,126	22.2
地 方 特 例 交 付 金 等	340,887	0.1	3.1	維 持 補 修 費	1,288,116	0.6	△ 1.0	910,303	910,303	0.7
特 別 区 財 政 調 整 金	51,370,044	21.9	7.7	補 助 費 等	13,861,333	6.3	14.9	10,052,584	5,142,231	3.7
内 普 通 交 付 金	49,227,177	21.0	7.5	積 立 金	17,440,416	7.9	△ 36.1	17,369,681		
訳 特 別 交 付 金	2,142,867	0.9	13.4	投 資 及 び 出 資 金	0	—	皆 減	0		
交 通 安 全 対 策 金	45,958	0.0	△ 9.0	貸 付 金	241,357	0.1	754.2	241,357	0	—
一 般 財 源 計	138,499,197	59.0	4.6	繰 出 金	17,927,835	8.1	6.5	14,854,582	13,374,493	9.6
分 担 金 ・ 負 担 金	1,905,119	0.8	23.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	3,742,484	1.6	10.7	投 資 的 経 費	14,734,496	6.6	△ 25.5	7,888,828		○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
手 数 料	776,454	0.3	△ 0.8	うち 人 件 費	1,148,702	0.5	8.3	1,148,702		110,727,233 千円
国 庫 支 出 金	47,084,918	20.1	△ 13.5	普 通 建 設 事 業 費	14,734,496	6.6	△ 25.5	7,888,828		○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金	21,112,235	9.0	4.3	内 補 助 事 業 費	3,148,517	1.4	△ 57.3	1,002,688		138,702,484 千円
財 産 収 入	512,451	0.2	△ 66.0	訳 単 独 事 業 費	11,585,979	5.2	△ 6.6	6,886,140		
寄 附 金	39,929	0.0	△ 56.4	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	3,125,830	1.3	△ 81.4	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	13,542,642	5.8	14.2	合 計	221,710,442	100.0	△ 6.0	146,516,923		
諸 収 入	2,199,826	0.9	△ 7.1							
地 方 債	2,025,700	0.9	△ 49.1							
特 定 財 源 計	96,067,588	41.0	△ 17.9							
合 計	234,566,785	100.0	△ 5.9							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%		特 別 区 民 税	66,214,291	95.2	3.1
議 会 費	879,000	0.4	△ 0.6	879,000	0.6		軽 自 動 車 税	213,074	0.3	4.0
総 務 費	34,371,391	15.5	△ 25.4	31,898,835	21.8		特 別 区 た ば こ 税	3,125,479	4.5	5.1
民 生 費	118,792,122	53.6	0.1	65,555,183	44.7		釵 産 税	0	—	—
衛 生 費	24,292,337	11.0	△ 1.5	14,283,344	9.7		入 湯 税	19,993	0.0	13.1
労 働 費	495,329	0.2	△ 2.6	467,611	0.3		法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	104,283	0.0	△ 21.1	99,123	0.1		合 計	69,572,837	100.0	3.2
商 工 費	1,524,704	0.7	3.1	1,124,494	0.8		特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	11,912,009	5.4	△ 17.5	8,770,401	6.0		現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	33.8
消 防 費	964,732	0.4	△ 20.4	900,938	0.6		合 計 (%)			97.1
教 育 費	25,814,475	11.6	5.6	19,979,306	13.6		公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—		区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
公 債 費	2,560,060	1.2	△ 21.2	2,558,688	1.7					繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	0	—		国 民 健 康 保 険 歳 入	53,092,138	△ 0.1	4,523,284
合 計	221,710,442	100.0	△ 6.0	146,516,923	100.0		事 業 会 計 歳 出	52,199,572	0.5	0
							後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	10,711,579	11.4	1,404,311
							事 業 会 計 歳 出	10,608,796	13.0	149,612
							介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	45,952,810	△ 0.6	7,422,646
							(保 険 事 業) 歳 出	44,080,444	△ 1.4	409,790
							介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
							(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		301,599人		13.01	千㎡	23,182人				301,599人	5.4.1		289,457人
平成27年		291,167人		13.01	千㎡	22,380人				291,167人	4.4.1		283,595人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	149,300,723	148,944,141	0.2	基準財政需要額		71,298,544	69,627,441
歳出総額	B	144,701,202	143,665,897	0.7	基準財政収入額		37,374,442	36,985,400
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	4,599,521	5,278,244	△12.9	標準財政規模		77,251,526	75,446,650
翌年度に繰り 越すべき財源	D	298,369	2,716,555	△89.0	臨時財政対策債 発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	4,301,152	2,561,689	67.9	財政力指数		0.54	0.54
単年度収支	F	1,739,463	△1,300,753		実質収支比率		5.6%	3.4%
積立金	G	975,013	3,188,484	△69.4	經常収支比率		80.6%	81.2%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		17,592,476	20,138,898
積立金取崩額	I	6,842,727	4,300,000	59.1	債務負担行為額		21,755,203	20,034,759
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△4,128,251	△2,412,269					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率						※〔〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		-%	-%	実質公債費比率		△1.4%	△1.5%
		〔11.25%〕	〔11.25%〕			〔25.0%〕	〔25.0%〕
連結実質赤字比率		-%	-%	将来負担比率		-%	-%
		〔16.25%〕	〔16.25%〕			〔350.0%〕	〔350.0%〕

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計					
区	分	5.4.1			4.4.1									3年度 末現在高	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額												
普 通 会 計	一般職員	1,897	301,700	85	1,899	303,800								4年度 末現在高	21,994,744	83,410	19,891,515	41,969,669
	うち 技能労務	136	290,900	0	135	299,900												
	教育公務員	13	360,254	0	12	348,700												
	臨時職員	0	-	0	0	-												
	小計	1,910	302,099	85	1,911	304,082												
その他の会計		113	294,956	7	111	295,302												
合計		2,023	301,700	92	2,022	303,600		18,688,731	96,840	28,453,372	47,238,943							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	35,838,537	24.0	3.8	人 件 費	23,411,538	16.2	0.4	19,892,141	19,461,149	23.7
地 方 譲 与 税	458,146	0.3	1.9	うち 職 員 給	12,324,884	8.5	0.3	11,845,505	11,835,705	14.4
利 子 割 交 付 金	114,569	0.1	33.0	うち 退 職 金	1,932,763	1.3	3.3	1,932,763	1,522,798	1.9
配 当 割 交 付 金	610,501	0.4	△ 1.7	扶 助 費	41,222,601	28.5	△ 5.4	13,538,942	13,341,369	16.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	469,824	0.3	△ 38.3	公 債 費	3,104,069	2.1	△ 9.8	3,104,069	3,104,069	3.8
地 方 消 費 税 交 付 金	8,666,913	5.8	5.8	内 元 利 償 還 金	3,104,057	2.1	△ 9.8	3,104,057	3,104,057	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	12	0.0	△ 65.7	12	12	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21	0.0	2,000.0	(義 務 的 経 費 計)	67,738,208	46.8	△ 3.7	36,535,152	35,906,587	43.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	116,163	0.1	17.1	物 件 費	28,060,003	19.4	2.9	19,644,361	17,765,563	21.6
地 方 特 例 交 付 金 等	122,330	0.1	△ 6.7	維 持 補 修 費	1,468,419	1.0	10.8	1,334,507	1,334,507	1.6
特 別 区 財 政 調 整 金	35,263,678	23.6	4.9	補 助 費 等	10,337,493	7.1	21.1	7,513,887	4,245,452	5.2
内 普 通 交 付 金	33,924,102	22.7	3.9	積 立 金	10,096,594	7.0	△ 16.9	9,901,726		
訳 特 別 交 付 金	1,339,576	0.9	38.2	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,668	0.0	△ 2.6	貸 付 金	22,580	0.0	△ 43.3	20,812	0	—
一 般 財 源 計	81,686,350	54.7	4.0	繰 出 金	9,958,263	6.9	4.9	8,136,267	6,930,571	8.4
分 担 金 ・ 負 担 金	1,262,942	0.8	1.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	2,725,418	1.8	12.2	投 資 的 経 費	17,019,642	11.8	17.2	10,039,958		○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
手 数 料	593,800	0.4	5.5	うち 人 件 費	271,322	0.2	0.3	271,322	66,182,680 千円	
国 庫 支 出 金	33,856,608	22.7	△ 18.0	普 通 建 設 事 業 費	17,019,642	11.8	17.2	10,039,958		○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金	12,350,691	8.3	4.5	内 補 助 事 業 費	6,813,109	4.7	△ 23.0	2,113,781	82,161,173 千円	
財 産 収 入	424,302	0.3	16.8	訳 単 独 事 業 費	10,206,533	7.1	79.9	7,926,177		
寄 附 金	424,031	0.3	419.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	8,688,451	5.8	21.9	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	2,716,555	1.8	191.6	合 計	144,701,202	100.0	0.7	93,126,670		
諸 収 入	4,092,575	2.7	1.1							
地 方 債	479,000	0.3	△ 7.9							
特 定 財 源 計	67,614,373	45.3	△ 4.0							
合 計	149,300,723	100.0	0.2							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)			
	千円	%	%	千円	%		特 別 区 民 税	32,255,705	90.0	3.8		
議 会 費	610,955	0.4	△ 6.4	596,939	0.6		軽 自 動 車 税	96,914	0.3	2.6		
総 務 費	19,890,408	13.7	△ 5.9	17,685,685	19.0		特 別 区 た ば こ 税	3,210,995	9.0	12.0		
民 生 費	70,396,948	48.6	1.9	35,135,100	37.7		釵 産 税	0	—	—		
衛 生 費	15,392,686	10.6	3.6	8,607,464	9.2		入 湯 税	12,923	0.0	37.2		
労 働 費	85,976	0.1	12.6	72,618	0.1		法 定 外 普 通 税	262,000	0.7	△ 46.1		
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—		合 計	35,838,537	100.0	3.8		
商 工 費	1,997,303	1.4	21.3	1,606,480	1.7		特 別 区 民 税 徴 収 率					
土 木 費	12,912,412	8.9	△ 20.2	8,355,141	9.0		現 年 課 税 分 (%)	98.9	滯 納 繰 越 分 (%)	45.2	合 計 (%)	97.8
消 防 費	498,088	0.3	△ 10.1	436,843	0.5		公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
教 育 費	19,812,193	13.7	23.5	17,526,167	18.8		区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—					繰 入 繰 出 額		
公 債 費	3,104,233	2.1	△ 9.8	3,104,233	3.3		国 民 健 康 保 険 歳 入	30,260,419	0.5	3,464,580		
諸 支 出 金	0	—	—	0	—		事 業 会 計 歳 出	28,956,857	0.3	867,934		
合 計	144,701,202	100.0	0.7	93,126,670	100.0		後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,854,356	11.9	790,957		
							事 業 会 計 歳 出	4,727,243	12.6	273,706		
							介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	20,780,198	△ 2.5	3,463,163		
							(保 険 事 業) 歳 出	20,034,592	△ 3.3	157,791		
							介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—		
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—		
							公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—		
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—		
							公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—		
							(駐 車 場) 歳 出	—	—	—		

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(北 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	355,213 人	20.61 ㎡	17,235 人	355,213 人
平成27年	341,076 人	20.61 ㎡	16,549 人	341,076 人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	184,808,271	173,803,907	6.3	基準財政需要額	90,991,988	87,705,782
歳出総額 B	175,889,006	165,089,996	6.5	基準財政収入額	35,320,750	34,717,892
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,919,265	8,713,911	2.4	標準財政規模	95,834,057	92,463,663
翌年度に繰り越すべき財源 D	202,143	326,242	△ 38.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	8,717,122	8,387,669	3.9	財政力指数	0.40	0.40
単年度収支 F	329,453	1,686,993		実質収支比率	9.1 %	9.1 %
積立金 G	18,027	23,350	△ 22.8	經常収支比率	80.8 %	82.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	26,085,783	26,836,468
積立金取崩額 I	2,000,000	3,000,000	△ 33.3	債務負担行為額	39,329,895	41,613,380
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,652,520	△ 1,289,657				

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.5 % [25.0 %]	△ 2.9 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	5.4.1			4.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,666	289,321	132	2,632	288,849	積 立 金 の 状 況	3 年 度 未 現 在 高	17,799,063	1,661,183	44,172,714	63,632,960
	うち 技能労務	167	278,089	6	169	281,587		積 立 額	4,211,862	2,303	13,252,457	17,466,622
	教育公務員	30	325,846	7	28	322,153		4 年 度 取 崩 額	2,000,000	140,843	3,189,393	5,330,236
	臨時職員	0	—	0	0	—		調 整 額	0	0	0	0
	小 計	2,696	289,727	139	2,660	289,199		4 年 度 未 現 在 高	20,010,925	1,522,643	54,235,778	75,769,346
その他の会計	129	285,000	8	128	279,773							
合 計	2,825	289,511	147	2,788	288,767							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	32,654,677	17.7	4.9	人 件 費	24,811,776	14.1	0.3	22,788,842	21,917,030	21.8
地 方 譲 与 税	491,573	0.3	2.3	うち 職 員 給	16,469,516	9.4	△ 0.4	15,003,318	14,959,768	14.9
利 子 割 交 付 金	105,168	0.1	32.5	うち 退 職 金	1,807,044	1.0	13.7	1,807,044	1,415,273	1.4
配 当 割 交 付 金	560,428	0.3	△ 1.8	扶 助 費	55,576,850	31.6	△ 3.8	20,823,272	20,237,077	20.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	431,320	0.2	△ 38.3	公 債 費	3,690,919	2.1	1.4	3,690,919	3,690,919	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	8,565,175	4.6	6.1	内 元 利 償 還 金	3,690,919	2.1	1.4	3,690,919	3,690,919	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,719	0.0	4.0	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22	0.0	2,100.0	(義 務 的 経 費 計)	84,079,545	47.8	△ 2.4	47,303,033	45,845,026	45.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	124,048	0.1	17.2	物 件 費	33,021,136	18.8	5.1	24,030,035	20,516,781	20.4
地 方 特 例 交 付 金 等	303,115	0.2	7.0	維 持 補 修 費	945,398	0.5	△ 9.5	945,398	945,398	0.9
特 別 区 財 政 調 整 金	58,374,507	31.6	5.9	補 助 費 等	10,741,052	6.1	9.8	7,535,511	4,239,952	4.2
内 普 通 交 付 金	55,671,238	30.1	5.1	積 立 金	13,272,787	7.5	162.2	6,815,373		
訳 特 別 交 付 金	2,703,269	1.5	26.7	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
交 通 安 全 対 策 金	26,456	0.0	△ 2.9	貸 付 金	3,900,300	2.2	25.8	900,000	0	-
一 般 財 源 計	101,647,208	55.0	5.2	繰 出 金	14,933,826	8.5	4.3	12,610,663	9,602,232	9.6
分 担 金 ・ 負 担 金	1,419,427	0.8	△ 1.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
使 用 料	2,398,673	1.3	11.3	投 資 的 経 費	14,994,962	8.5	5.7	6,123,143		
手 数 料	537,991	0.3	△ 2.3	うち 人 件 費	380,135	0.2	0.3	380,135		
国 庫 支 出 金	38,683,363	20.9	△ 9.7	普 通 建 設 事 業 費	14,994,962	8.5	5.7	6,123,143		
都 支 出 金	15,630,627	8.5	27.8	内 補 助 事 業 費	4,630,226	2.6	△ 18.1	786,238		
財 産 収 入	6,484,327	3.5	985.0	訳 単 独 事 業 費	10,364,736	5.9	21.5	5,336,905		
寄 附 金	27,048	0.0	△ 24.8	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 入 金	6,871,624	3.7	1.8	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	4,520,076	2.4	27.8	合 計	175,889,006	100.0	6.5	106,263,156		
諸 収 入	3,751,907	2.0	13.2							
地 方 債	2,836,000	1.5	△ 24.5							
特 定 財 源 計	83,161,063	45.0	7.7							
合 計	184,808,271	100.0	6.3							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	746,113	0.4	△ 0.3	746,111	0.7		
総 務 費	16,760,398	9.5	11.2	15,188,586	14.3		
民 生 費	90,039,246	51.2	0.1	48,841,783	46.0		
衛 生 費	15,895,620	9.0	△ 3.0	9,481,403	8.9		
労 働 費	103,433	0.1	3.4	89,284	0.1		
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-		
商 工 費	3,459,770	2.0	6.3	886,374	0.8		
土 木 費	14,720,508	8.4	21.8	9,109,348	8.6		
消 防 費	781,648	0.4	1.6	724,633	0.7		
教 育 費	29,691,264	16.9	28.8	17,504,628	16.5		
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-		
公 債 費	3,691,006	2.1	1.3	3,691,006	3.5		
諸 支 出 金	0	-	-	0	-		
合 計	175,889,006	100.0	6.5	106,263,156	100.0		
				特 別 区 民 税 徴 収 率			
				現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
				99.0	51.2	98.2	
				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
				区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 歳 入	36,174,594	0.5	4,149,925
				事 業 会 計 歳 出	35,531,720	2.0	922,519
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,084,770	11.1	1,289,525
				事 業 会 計 歳 出	5,851,074	13.1	305,900
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	34,109,974	△ 1.0	5,098,256
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	32,275,142	△ 0.6	205,708
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	-	-	-
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	-	-	-
				公 営 企 業 会 計 歳 入	1,621,233	97.4	816,907
				公 営 企 業 会 計 歳 出 (介 護 サ ー ビ ス)	1,621,233	97.4	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入 (駐 車 場)	110,143	8.5	0
				公 営 企 業 会 計 歳 出 (駐 車 場)	110,143	8.5	107,261

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
令和2年	217,475人	10.16 <small>km²</small>	21,405人	217,475人
平成27年	212,264人	10.16 <small>km²</small>	20,892人	212,264人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	114,036,881	112,983,666	0.9	基準財政需要額	62,653,628	59,749,186
歳出総額 B	108,865,699	108,027,961	0.8	基準財政収入額	21,154,245	20,866,501
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,171,182	4,955,705	4.3	標準財政規模	65,556,701	62,606,395
翌年度に繰り越すべき財源 D	52,413	51,433	1.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,118,769	4,904,272	4.4	財政力指数	0.35	0.35
単年度収支 F	214,497	2,652,857		実質収支比率	7.8%	7.8%
積立金 G	17,924	581,771	△96.9	經常収支比率	81.3%	83.5%
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	17,123,515	18,310,686
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	26,560,017	23,595,566
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	232,421	3,234,628				

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△0.4 % 〔 25.0 % 〕	△1.4 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況

区 分	5.4.1			4.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,667	294,361	66	1,673	292,292	積 立 金 の 状 況	3 年 度 未 現 在 高	21,287,295	4,124,665	17,949,807	43,361,767
	うち 技能労務	97	291,222	1	104	297,339		積 立 額	17,924	3,489	2,544,612	2,566,025
	教育公務員	36	322,449	2	37	323,033		4 年 度 取 崩 額	0	0	4,800	4,800
	臨時職員	0	—	0	0	—		調 整 額	0	0	0	0
	小 計	1,703	294,955	68	1,710	292,957		4 年 度 未 現 在 高	21,305,219	4,128,154	20,489,619	45,922,992
その他の会計	86	284,137	4	83	287,499							
合 計	1,789	294,435	72	1,793	292,704							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,423,988	17.0	4.6	人 件 費	18,263,511	16.8	2.1	17,240,055	17,028,800	24.9
地 方 譲 与 税	295,687	0.3	2.4	うち 職 員 給	10,882,042	10.0	0.8	10,215,714	10,211,749	14.9
利 子 割 交 付 金	61,898	0.1	32.8	うち 退 職 金	972,084	0.9	30.8	972,084	791,923	1.2
配 当 割 交 付 金	329,772	0.3	△ 1.8	扶 助 費	35,063,308	32.2	△ 6.4	13,556,796	13,486,843	19.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,698	0.2	△ 38.4	公 債 費	1,799,446	1.7	3.3	1,799,446	1,799,446	2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,227,023	4.6	5.0	内 元 利 償 還 金	1,799,446	1.7	3.3	1,799,446	1,799,446	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	皆 減	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13	0.0	1,200.0	(義 務 的 経 費 計)	55,126,265	50.6	△ 3.4	32,596,297	32,315,089	47.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	74,298	0.1	17.3	物 件 費	21,661,669	19.9	0.2	14,767,213	13,336,254	19.5
地 方 特 例 交 付 金 等	221,488	0.2	11.9	維 持 補 修 費	589,687	0.5	△ 6.1	580,470	580,470	0.8
特 別 区 財 政 調 整 金	42,899,942	37.6	4.6	補 助 費 等	10,048,687	9.2	37.1	8,222,337	3,535,410	5.2
内 普 通 交 付 金	41,499,383	36.4	6.7	積 立 金	2,566,025	2.4	89.6	2,529,536		
訳 特 別 交 付 金	1,400,559	1.2	△ 34.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	17,152	0.0	△ 8.6	貸 付 金	1,197,975	1.1	7.2	193,126	0	—
一 般 財 源 計	68,804,959	60.3	4.4	繰 出 金	8,428,749	7.7	6.6	6,979,921	5,889,288	8.6
分 担 金 ・ 負 担 金	1,118,889	1.0	△ 3.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,921,814	1.7	44.5	投 資 的 経 費	9,246,642	8.5	△ 16.0	5,912,500		
手 数 料	329,974	0.3	△ 1.3	うち 人 件 費	264,687	0.2	△ 9.0	264,687		
国 庫 支 出 金	24,200,211	21.2	△ 19.4	普 通 建 設 事 業 費	9,246,642	8.5	△ 16.0	5,912,500		
都 支 出 金	9,577,933	8.4	13.9	内 補 助 事 業 費	2,293,172	2.1	△ 11.3	583,430		
財 産 収 入	227,632	0.2	△ 22.0	訳 単 独 事 業 費	6,953,470	6.4	△ 17.4	5,329,070		
寄 附 金	38,203	0.0	80.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	82,208	0.1	△ 4.4	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	4,955,705	4.3	112.0	合 計	108,865,699	100.0	0.8	71,781,400		
諸 収 入	2,274,353	2.0	17.4							
地 方 債	505,000	0.4	△ 55.7							
特 定 財 源 計	45,231,922	39.7	△ 3.9							
合 計	114,036,881	100.0	0.9							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	616,905	0.6	3.2	616,905	0.9	特 別 区 民 税	17,712,406	91.2	5.0
総 務 費	8,602,273	7.9	△ 2.9	7,478,607	10.4	軽 自 動 車 税	87,965	0.5	3.4
民 生 費	57,980,245	53.3	△ 3.1	31,872,008	44.4	特 別 区 た ば こ 税	1,623,617	8.4	0.5
衛 生 費	13,604,844	12.5	2.1	9,375,880	13.1	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	125,662	0.1	△ 5.4	105,154	0.1	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,610,816	2.4	5.2	1,409,553	2.0	合 計	19,423,988	100.0	4.6
土 木 費	9,606,981	8.8	10.5	6,327,008	8.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	504,886	0.5	△ 42.6	449,307	0.6	現 年 課 税 分 (%)	99.1	43.6	98.1
教 育 費	13,413,603	12.3	16.9	12,347,494	17.2	滞 納 繰 越 分 (%)	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)	—	—	—
公 債 費	1,799,484	1.7	3.3	1,799,484	2.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	108,865,699	100.0	0.8	71,781,400	100.0				繰 入 繰 出 額
						国 民 健 康 保 険 歳 入	22,919,748	△ 0.4	2,591,675
						事 業 会 計 歳 出	22,701,247	0.3	40,593
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,167,509	12.3	672,313
						事 業 会 計 歳 出	3,114,047	11.9	0
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	18,627,728	△ 0.5	2,985,762
						(保 険 事 業) 歳 出	17,872,355	△ 1.4	36,815
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	370,407	173.0	146,562
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	370,407	173.0	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		584,483人		32.22	千㎡		18,140人			584,483人	5.4.1		570,076人
平成27年		561,916人		32.22	千㎡		17,440人			561,916人	4.4.1		567,091人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	262,601,898	260,709,561	0.7	基準財政需要額		131,305,904	125,026,555
歳出総額	B	251,504,596	247,962,929	1.4	基準財政収入額		55,808,783	55,174,845
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	11,097,302	12,746,632	△12.9	標準財政規模		138,855,157	132,517,104
翌年度に繰り 越すべき財源	D	916,401	196,494	366.4	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C)-(D)	E	10,180,901	12,550,138	△18.9	財政力指数		0.44	0.44
単年度収支	F	△2,369,237	3,606,327		実質収支比率		7.3%	9.5%
積立金	G	4,262,479	6,828,029	△37.6	經常収支比率		77.4%	79.1%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		28,679,577	29,819,946
積立金取崩額	I	3,503,761	6,957,922	△49.6	債務負担行為額		15,466,644	14,284,862
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△1,610,519	3,476,434					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△4.1 % 〔 25.0 % 〕	△4.4 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1			4.4.1			積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円							
普通 会計	一般職員	3,532	290,283	174	3,500	291,588	積立金の状況	3年度 末現在高	26,793,065	642,196	56,005,657	83,440,918		
	うち 技能労務	321	293,521	3	333	295,034								
	教育公務員	15	366,113	0	14	359,672								
	臨時職員	0	—	0	0	—								
	小計	3,547	290,604	174	3,514	291,859								
その他の会計	206	281,509	11	204	277,746	積立金の状況	4年度 末現在高	27,551,783	948,300	72,403,739	100,903,822			
合計	3,753	290,105	185	3,718	291,085									

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	49,955,947	19.0	3.7	人 件 費	32,700,364	13.0	1.9	30,782,560	29,841,312	20.6
地 方 譲 与 税	847,324	0.3	3.1	うち 職 員 給	21,905,195	8.7	1.0	20,806,409	20,806,409	14.4
利 子 割 交 付 金	164,349	0.1	31.5	うち 退 職 金	2,506,621	1.0	11.2	2,506,621	1,938,150	1.3
配 当 割 交 付 金	874,523	0.3	△ 2.6	扶 助 費	96,840,149	38.5	△ 2.4	32,429,350	30,255,821	20.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	671,362	0.3	△ 38.9	公 債 費	2,567,801	1.0	△ 6.2	2,567,801	2,567,801	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	13,913,092	5.3	6.1	内 元 利 償 還 金	2,567,801	1.0	△ 6.2	2,567,801	2,567,801	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,166	0.0	1.9	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38	0.0	1,800.0	(義 務 的 経 費 計)	132,108,314	52.5	△ 1.4	65,779,711	62,664,934	43.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	215,089	0.1	18.5	物 件 費	43,693,741	17.4	0.3	33,660,247	30,519,305	21.1
地 方 特 例 交 付 金 等	445,780	0.2	3.1	維 持 補 修 費	978,770	0.4	2.6	921,412	921,412	0.6
特 別 区 財 政 調 整 金	77,777,740	29.6	7.4	補 助 費 等	16,164,068	6.4	26.9	12,755,487	4,435,851	3.1
内 普 通 交 付 金	75,497,121	28.7	8.1	積 立 金	21,695,516	8.6	16.2	21,620,963		
訳 特 別 交 付 金	2,280,619	0.9	△ 11.3	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
交 通 安 全 対 策 金	49,795	0.0	△ 7.3	貸 付 金	33,645	0.0	△ 61.3	27,765	0	-
一 般 財 源 計	144,920,205	55.2	5.5	繰 出 金	20,550,823	8.2	7.9	17,039,897	13,727,727	9.5
分 担 金 ・ 負 担 金	2,459,678	0.9	3.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
使 用 料	3,490,450	1.3	6.7	投 資 的 経 費	16,279,719	6.5	△ 13.9	9,072,363		
手 数 料	820,218	0.3	△ 2.3	うち 人 件 費	680,044	0.3	1.6	643,133		
国 庫 支 出 金	64,473,224	24.6	△ 11.4	普 通 建 設 事 業 費	16,279,719	6.5	△ 13.9	9,072,363		
都 支 出 金	23,849,747	9.1	23.2	内 補 助 事 業 費	5,009,215	2.0	40.2	825,096		
財 産 収 入	456,856	0.2	△ 20.9	訳 単 独 事 業 費	11,270,504	4.5	△ 26.5	8,247,267		
寄 附 金	53,579	0.0	△ 55.6	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 入 金	5,056,164	1.9	△ 37.1	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	12,746,632	4.9	32.7	合 計	251,504,596	100.0	1.4	160,877,845		
諸 収 入	3,076,145	1.2	12.2							
地 方 債	1,199,000	0.5	△ 67.6							
特 定 財 源 計	117,681,693	44.8	△ 4.6							
合 計	262,601,898	100.0	0.7							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	863,769	0.3	1.5	特 別 区 民 税	45,816,039	91.7	3.6
総 務 費	28,615,871	11.4	6.5	軽 自 動 車 税	298,663	0.6	3.1
民 生 費	140,548,874	55.9	0.2	特 別 区 た ば こ 税	3,840,533	7.7	4.4
衛 生 費	23,354,586	9.3	6.4	釵 産 税	0	-	-
労 働 費	166,943	0.1	10.0	入 湯 税	712	0.0	36.7
農 林 水 産 業 費	135,705	0.1	11.8	法 定 外 普 通 税	0	-	-
商 工 費	3,514,186	1.4	△ 18.4	合 計	49,955,947	100.0	3.7
土 木 費	15,727,796	6.3	15.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	462,891	0.2	16.0	現 年 課 税 分 (%)	99.0		
教 育 費	35,546,061	14.1	△ 3.1	滞 納 繰 越 分 (%)	56.6		
災 害 復 旧 費	0	-	-	合 計 (%)			98.3
公 債 費	2,567,914	1.0	△ 6.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	-	-	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	251,504,596	100.0	1.4	160,877,845	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	55,540,030	△ 1.8	5,897,896
				事 業 会 計 歳 出	55,084,957	△ 1.0	358,190
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	8,825,819	15.1	1,723,104
				事 業 会 計 歳 出	8,620,787	14.8	130,668
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	46,892,990	1.1	7,579,215
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	45,426,216	1.2	334,694
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	-	-	-
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	-	-	-
				公 営 企 業 会 計 歳 入	45,042	△ 37.8	45,042
				公 営 企 業 会 計 歳 出	45,042	△ 37.8	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	-	-	-
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	-	-	-

*「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(練馬区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		752,608人		48.08	km ²	15,653人			752,608人	5.4.1	739,757人		
平成27年		721,722人		48.08	km ²	15,011人			721,722人	4.4.1	738,131人		

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	318,828,220	315,337,828	1.1	基準財政需要額		170,333,483	161,160,444
歳出総額	B	309,119,117	304,670,606	1.5	基準財政収入額		76,873,533	75,832,173
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	9,709,103	10,667,222	△9.0	標準財政規模		181,575,635	172,203,176
翌年度に繰り越すべき財源	D	199,297	439,228	△54.6	臨時財政対策債発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	9,509,806	10,227,994	△7.0	財政力指数		0.47	0.47
単年度収支	F	△718,188	1,532,802		実質収支比率		5.2%	5.9%
積立金	G	37,328	34,279	8.9	経常収支比率		81.7%	84.8%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		49,636,765	50,749,789
積立金取崩額	I	3,200,000	3,000,000	6.7	債務負担行為額		41,755,074	39,262,694
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△3,880,860	△1,432,919					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△2.5 % 〔 25.0 % 〕	△2.5 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1		4.4.1		積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数							
普通会計	一般職員	4,157	305,612	153	4,204	309,178	3年度末現在高	45,337,174	5,319,763	45,165,255	95,822,192	
	うち技能労務	450	295,211	0	460	295,836						
	教育公務員	27	337,748	2	27	342,663						
	臨時職員	0	-	0	0	-						
	小計	4,184	305,819	155	4,231	309,392						
その他の会計		188	310,183	5	187	295,744	4年度末現在高	47,288,502	5,326,272	49,608,998	102,223,772	
合計	4,372	306,007	160	4,418	308,814							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	71,511,170	22.4	2.4	人 件 費	44,065,462	14.3	0.4	40,993,581	40,338,665	21.3
地 方 譲 与 税	1,074,149	0.3	0.5	うち職員給	28,186,338	9.1	△ 0.2	26,222,978	26,222,978	13.8
利 子 割 交 付 金	240,594	0.1	31.3	うち退職金	4,097,346	1.3	18.1	4,097,346	3,425,336	1.8
配 当 割 交 付 金	1,280,407	0.4	△ 2.7	扶 助 費	114,447,939	37.0	△ 4.0	45,723,803	44,290,784	23.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	983,189	0.3	△ 38.8	公 債 費	5,451,700	1.8	△ 25.4	5,451,700	5,451,700	2.9
地 方 消 費 税 交 付 金	17,220,764	5.4	6.2	内 元 利 償 還 金	5,451,700	1.8	△ 25.4	5,451,700	5,451,700	2.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	48	0.0	1,500.0	(義 務 的 経 費 計)	163,965,101	53.0	△ 3.8	92,169,084	90,081,149	47.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	271,321	0.1	15.3	物 件 費	59,217,462	19.2	6.0	41,751,710	36,489,027	19.3
地 方 特 例 交 付 金 等	610,323	0.2	7.3	維 持 補 修 費	3,003,501	1.0	15.6	2,901,528	2,901,528	1.5
特 別 区 財 政 調 整 金 付	99,253,496	31.1	8.8	補 助 費 等	21,782,552	7.0	11.6	15,688,244	7,179,988	3.8
内 普 通 交 付 金	93,459,950	29.3	9.5	積 立 金	5,023,571	1.6	281.5	4,912,725		
訳 特 別 交 付 金	5,793,546	1.8	△ 1.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	63,659	0.0	△ 8.0	貸 付 金	3,374,206	1.1	10.2	2,389,199	0	—
一 般 財 源 計	192,509,120	60.4	5.6	繰 出 金	26,539,183	8.6	10.6	22,984,882	18,065,443	9.5
分 担 金 ・ 負 担 金	1,390,233	0.4	6.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	4,149,374	1.3	11.5	投 資 的 経 費	26,213,541	8.5	△ 6.1	17,376,457		
手 数 料	881,014	0.3	△ 3.1	うち人件費	1,015,417	0.3	△ 2.4	1,015,417		
国 庫 支 出 金	68,936,414	21.6	△ 13.4	普 通 建 設 事 業 費	26,213,541	8.5	△ 6.1	17,376,457		
都 支 出 金	32,966,192	10.3	14.7	内 補 助 事 業 費	2,530,770	0.8	△ 41.8	716,115		
財 産 収 入	351,641	0.1	△ 0.2	訳 単 独 事 業 費	23,682,771	7.7	0.4	16,660,342		
寄 附 金	68,645	0.0	△ 37.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	3,754,428	1.2	△ 17.2	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,553,222	1.7	17.6	合 計	309,119,117	100.0	1.5	200,173,829		
諸 収 入	4,247,937	1.3	53.0							
地 方 債	4,020,000	1.3	△ 35.5							
特 定 財 源 計	126,319,100	39.6	△ 5.1							
合 計	318,828,220	100.0	1.1							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	991,014	0.3	3.0	特 別 区 民 税	67,226,939	94.0	2.3
総 務 費	28,178,773	9.1	21.3	軽 自 動 車 税	423,019	0.6	4.1
民 生 費	176,545,373	57.1	△ 1.1	特 別 区 た ば こ 税	3,823,153	5.3	4.1
衛 生 費	35,704,989	11.6	4.6	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	797,976	0.3	17.1	入 湯 税	38,059	0.1	54.2
農 林 水 産 業 費	562,502	0.2	△ 54.9	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,273,692	1.1	26.2	合 計	71,511,170	100.0	2.4
土 木 費	20,823,413	6.7	12.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	872,822	0.3	3.7	現 年 課 税 分 (%)	99.1	58.1	98.5
教 育 費	35,905,307	11.6	△ 2.4	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			
公 債 費	5,463,256	1.8	△ 25.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	309,119,117	100.0	1.5	200,173,829	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	64,536,586	△ 0.4	5,760,624
				事 業 会 計 歳 出	64,130,720	0.2	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	11,948,255	9.9	2,097,307
				事 業 会 計 歳 出	11,922,558	9.9	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	63,154,440	2.2	9,156,149
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	61,842,711	2.3	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	154,412	18.1	154,192
				公 営 企 業 会 計 歳 出 (介 護 サ ー ビ ス)	154,412	18.1	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入 (駐 車 場)	346,539	△ 13.1	63,108
				公 営 企 業 会 計 歳 出 (駐 車 場)	346,539	△ 13.1	18,437

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(足立区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		695,043人		53.25 ^{km²}		13,053人		695,043人	5.4.1		691,372人		
平成27年		670,122人		53.25 ^{km²}		12,584人		670,122人	4.4.1		689,258人		

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	340,840,685	350,933,326	△ 2.9	基準財政需要額		168,406,568	161,692,427
歳出総額	B	326,844,422	337,980,768	△ 3.3	基準財政収入額		61,521,610	60,695,585
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	13,996,263	12,952,558	8.1	標準財政規模		176,357,720	169,571,515
翌年度に繰り越すべき財源	D	967,111	1,624,495	△ 40.5	臨時財政対策債発行可能額		-	-
実質収支 (C) - (D)	E	13,029,152	11,328,063	15.0	財政力指数		0.38	0.37
単年度収支	F	1,701,089	2,796,570		実質収支比率		7.4%	6.7%
積立金	G	17,788	2,400,450	△ 99.3	經常収支比率		75.9%	77.0%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		22,195,704	25,264,978
積立金取崩額	I	6,713,706	4,622,804	45.2	債務負担行為額		78,751,418	86,027,998
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 4,994,829	574,216					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 3.8 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.8 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1		4.4.1		積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数					
普通会計	一般職員	3,416	298,109	177	3,352	3年度末現在高	47,666,161	5,019,331	127,705,080	180,390,572
	うち技能労務	136	302,728	4	140	積立額	6,017,788	4,368	16,486,007	22,508,163
	教育公務員	15	419,279	2	15	4年度取崩額	6,713,706	140,360	14,492,975	21,347,041
	臨時職員	0	-	0	0	調整額	0	0	△ 2	△ 2
	小計	3,431	298,639	179	3,367	4年度末現在高	46,970,243	4,883,339	129,698,110	181,551,692
その他の会計		97	299,099	5	95					
合計		3,528	298,649	184	3,462					

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	53,545,141	15.7	3.6	人 件 費	37,649,290	11.5	2.6	32,805,458	32,143,558	17.5
地 方 譲 与 税	1,096,670	0.3	2.3	うち 職 員 給	22,582,849	6.9	2.1	19,620,304	19,485,322	10.6
利 子 割 交 付 金	168,414	0.0	32.1	うち 退 職 金	2,392,119	0.7	5.8	2,392,119	1,937,313	1.1
配 当 割 交 付 金	896,834	0.3	△ 2.2	扶 助 費	124,995,923	38.2	△ 3.0	44,578,044	39,256,018	21.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	689,397	0.2	△ 38.6	公 債 費	3,323,376	1.0	△ 32.1	3,323,376	3,323,376	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	16,392,257	4.8	5.9	内 元 利 償 還 金	3,323,376	1.0	△ 32.1	3,323,376	3,323,376	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,577	0.0	25.4	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50	0.0	1,566.7	(義 務 的 経 費 計)	165,968,589	50.8	△ 2.7	80,706,878	74,722,952	40.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	280,148	0.1	17.6	物 件 費	52,079,034	15.9	4.4	37,575,932	35,573,678	19.3
地 方 特 例 交 付 金 等	744,157	0.2	3.9	維 持 補 修 費	1,560,935	0.5	5.6	1,385,260	1,385,260	0.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	111,610,532	32.7	7.1	補 助 費 等	25,732,667	7.9	39.5	18,618,398	9,004,877	4.9
内 普 通 交 付 金	106,884,958	31.4	5.8	積 立 金	16,508,163	5.1	△ 32.7	16,086,063		
訳 特 別 交 付 金	4,725,574	1.4	45.9	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,358	0.0	△ 6.1	貸 付 金	113,952	0.0	△ 48.1	21,297	0	-
一 般 財 源 計	185,502,535	54.4	5.6	繰 出 金	27,542,282	8.4	9.8	22,074,757	19,004,738	10.3
分 担 金 ・ 負 担 金	1,936,896	0.6	△ 7.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-
使 用 料	4,283,924	1.3	14.5	投 資 的 経 費	37,338,800	11.4	△ 22.0	13,463,800		
手 数 料	745,214	0.2	△ 2.8	うち 人 件 費	1,356,815	0.4	△ 37.1	1,176,666		
国 庫 支 出 金	85,694,267	25.1	△ 15.8	普 通 建 設 事 業 費	37,338,800	11.4	△ 22.0	13,463,800		
都 支 出 金	29,335,616	8.6	8.9	内 補 助 事 業 費	14,168,146	4.3	8.7	1,531,220		
財 産 収 入	672,352	0.2	△ 43.1	訳 単 独 事 業 費	23,170,654	7.1	△ 33.5	11,932,580		
寄 附 金	296,060	0.1	58.4	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0		
繰 入 金	22,085,171	6.5	△ 25.4	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0		
繰 越 金	6,952,558	2.0	24.8	合 計	326,844,422	100.0	△ 3.3	189,932,385		
諸 収 入	3,336,092	1.0	4.2							
地 方 債	0	-	皆 減							
特 定 財 源 計	155,338,150	45.6	△ 11.4							
合 計	340,840,685	100.0	△ 2.9							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	919,550	0.3	2.2	特 別 区 民 税	47,348,016	88.4	3.4
総 務 費	25,119,149	7.7	△ 9.4	軽 自 動 車 税	570,620	1.1	5.9
民 生 費	186,815,827	57.2	1.1	特 別 区 た ば こ 税	5,626,505	10.5	5.0
衛 生 費	25,463,883	7.8	△ 12.6	鉱 産 税	0	-	-
労 働 費	761,140	0.2	178.9	入 湯 税	0	-	-
農 林 水 産 業 費	84,823	0.0	△ 8.3	法 定 外 普 通 税	0	-	-
商 工 費	4,967,094	1.5	102.7	合 計	53,545,141	100.0	3.6
土 木 費	26,836,504	8.2	15.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	2,779,197	0.9	193.8	現 年 課 税 分 (%)	98.3		
教 育 費	49,773,864	15.2	△ 21.7	滞 納 繰 越 分 (%)	43.2		
災 害 復 旧 費	0	-	-	合 計 (%)			96.9
公 債 費	3,323,391	1.0	△ 32.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	-	-	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	326,844,422	100.0	△ 3.3	189,932,385	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	70,380,230	△ 0.8	7,775,680
				事 業 会 計 歳 出	69,715,337	△ 0.5	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	10,362,941	11.2	2,413,851
				事 業 会 計 歳 出	10,278,024	12.7	273,092
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	65,042,091	2.8	10,367,753
				(保 険 事 業) 歳 出	62,427,901	1.4	447,038
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	-	-	-
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	-	-	-
				公 営 企 業 会 計 歳 入	-	-	-
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	-	-	-
				公 営 企 業 会 計 歳 入	18,000	0.0	0
				(駐 車 場) 歳 出	18,000	0.0	18,000

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(葛飾区)

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		453,093人		34.80	千㎡		13,020人			453,093人	5.4.1		465,285人
平成27年		442,913人		34.80	千㎡		12,727人			442,913人	4.4.1		462,537人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	250,981,410	238,374,839	5.3	基準財政需要額		123,052,992	116,751,407
歳出総額	B	239,189,268	221,692,274	7.9	基準財政収入額		41,603,978	41,271,507
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	11,792,142	16,682,565	△29.3	標準財政規模		128,467,319	122,151,082
翌年度に繰り 越すべき財源	D	624,065	47,354	1,217.9	臨時財政対策債 発行可能額		-	-
実質収支 (C)-(D)	E	11,168,077	16,635,211	△32.9	財政力指数		0.35	0.35
単年度収支	F	△5,467,134	1,914,917		実質収支比率		8.7%	13.6%
積立金	G	3,541,217	136,053	2,502.8	經常収支比率		77.0%	78.4%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		11,989,250	13,212,219
積立金取崩額	I	2,931,206	983,484	198.0	債務負担行為額		33,495,239	31,238,115
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△4,857,123	1,067,486					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△1.1 % 〔 25.0 % 〕	△1.8 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区	分	5.4.1		4.4.1		積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計					
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数								一人当り平均 給料月額				
普通 会計	一般職員	2,964	288,669	192	2,889	積立金の状況	3年度 末現在高	千円	千円	千円	千円	千円					
	うち 技能労務	339	296,842	4	347								積立額	3,541,217	1,266	21,188,308	24,730,791
	教育公務員	22	357,003	0	22								取崩額	2,931,206	12,000	9,542,852	12,486,058
	臨時職員	0	-	0	0								調整額	△1	1	0	0
	小計	2,986	289,172	192	2,911								4年度 末現在高	23,404,371	268,436	117,343,828	141,016,635
その他の会計	102	267,271	7	101													
合計	3,088	288,449	199	3,012													

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	36,655,020	14.6	4.1	人件費	29,149,314	12.2	0.9	27,593,040	27,191,289	20.4
地方譲与税	718,003	0.3	0.3	うち職員給	17,373,418	7.3	0.8	16,370,557	16,339,199	12.3
利子割交付金	118,006	0.0	31.6	うち退職金	2,147,899	0.9	1.0	2,147,899	1,839,005	1.4
配当割交付金	627,995	0.3	△ 2.6	扶助費	79,488,738	33.2	△ 5.3	28,152,677	27,575,624	20.7
株式等譲渡所得割交付	482,196	0.2	△ 38.8	公債費	1,533,097	0.6	14.1	1,533,097	1,533,097	1.2
地方消費税交付金	10,587,923	4.2	4.9	内元利償還金	1,533,097	0.6	14.1	1,533,097	1,533,097	1.2
ゴルフ場利用税交付	0	-	-	一時借入金利息	0	-	-	0	0	-
自動車取得税交付金	33	0.0	1,550.0	(義務的経費計)	110,171,149	46.1	△ 3.5	57,278,814	56,300,010	42.2
自動車税環境性能割交付	183,282	0.1	15.3	物件費	38,647,430	16.2	8.0	30,591,364	26,700,510	20.0
地方特例交付金等	501,903	0.2	9.7	維持補修費	2,004,334	0.8	△ 5.0	1,925,181	1,925,181	1.4
特別区財政調整金	85,212,510	34.0	9.3	補助費等	15,878,368	6.6	33.4	13,352,997	5,937,603	4.5
内普通交付金	81,449,014	32.5	7.9	積立金	24,730,791	10.3	114.1	24,530,630		
訳特別交付金	3,763,496	1.5	52.2	投資及び出資金	0	-	-	0		
交通安全対策特別交付金	37,355	0.0	△ 11.2	貸付金	2,386,162	1.0	△ 1.9	0	0	-
一般財源計	135,124,226	53.8	7.1	繰出金	17,472,754	7.3	0.2	14,354,782	11,761,674	8.8
分担金・負担金	1,478,383	0.6	△ 1.3	前年度繰上充用金	0	-	-	0	0	-
使用料	2,518,851	1.0	11.9	投資の経費	27,898,280	11.7	6.0	10,307,745		
手数料	495,325	0.2	△ 2.3	うち人件費	1,098,102	0.5	△ 0.4	937,122		
国庫支出金	52,492,313	20.9	△ 12.6	普通建設事業費	27,898,280	11.7	6.0	10,307,745		
都支出金	20,471,283	8.2	15.7	内補助事業費	10,951,473	4.6	58.5	2,578,454		
財産収入	2,538,583	1.0	858.6	訳単独事業費	16,946,807	7.1	△ 12.7	7,729,291		
寄附金	67,892	0.0	△ 77.4	訳災害復旧事業費	0	-	-	0		
繰入金	12,614,014	5.0	20.5	訳失業対策事業費	0	-	-	0		
繰越金	16,682,565	6.6	11.9	合計	239,189,268	100.0	7.9	152,341,513		
諸収入	6,265,975	2.5	47.0							
地方債	232,000	0.1	皆増							
特定財源計	115,857,184	46.2	3.2							
合計	250,981,410	100.0	5.3							

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	768,208	0.3	3.0	特別区民税	33,019,111	90.1	4.0
総務費	39,417,014	16.5	55.9	軽自動車税	307,329	0.8	5.7
民生費	117,546,447	49.1	△ 1.3	特別区たばこ税	3,322,079	9.1	5.6
衛生費	17,932,502	7.5	△ 0.1	釵産税	0	-	-
労働費	580,909	0.2	16.8	入湯税	6,501	0.0	54.3
農林水産業費	63,019	0.0	38.0	法定外普通税	0	-	-
商工費	6,793,667	2.8	36.1	合計	36,655,020	100.0	4.1
土木費	22,172,531	9.3	4.8	特別区民税徴収率			
消防費	1,219,152	0.5	16.5	現年課税分(%)			
教育費	30,749,402	12.9	5.9	滞納繰越分(%)			
災害復旧費	0	-	-	合計(%)	98.5	40.0	96.7
公債費	1,533,149	0.6	13.9	公営事業・公営企業会計			
諸支出金	413,268	0.2	△ 23.6	区	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
合計	239,189,268	100.0	7.9	国民健康保険歳入	46,197,065	1.5	4,522,248
				事業会計歳出	45,695,248	1.1	0
				後期高齢者医療歳入	6,826,711	7.8	1,361,227
				事業会計歳出	6,826,711	7.8	87,990
				介護保険事業(保険事業)歳入	41,812,132	0.4	6,480,010
				(保険事業)歳出	41,044,995	△ 0.5	39,966
				介護保険事業(介護サービス)歳入	-	-	-
				(介護サービス)歳出	-	-	-
				公営企業会計歳入	-	-	-
				(介護サービス)歳出	-	-	-
				公営企業会計歳入	619,150	0.6	478,404
				(駐車場)歳出	618,385	0.6	0

*「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		697,932人		49.90	千㎡		13,987人			697,932人	5.4.1		688,501人
平成27年		681,298人		49.90	千㎡		13,653人			681,298人	4.4.1		688,602人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	343,430,696	358,590,970	△ 4.2	基準財政需要額		172,465,246	160,043,035
歳出総額	B	317,060,115	326,853,793	△ 3.0	基準財政収入額		65,422,504	64,912,163
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	26,370,581	31,737,177	△ 16.9	標準財政規模		181,250,931	168,760,876
翌年度に繰り越すべき財源	D	14,386,054	19,703,948	△ 27.0	臨時財政対策債発行可能額		-	-
実質収支 (C) - (D)	E	11,984,527	12,033,229	△ 0.4	財政力指数		0.40	0.41
単年度収支	F	△ 48,702	650,002		実質収支比率		6.6%	7.1%
積立金	G	147,048	11,329,268	△ 98.7	經常収支比率		71.7%	75.5%
繰上償還金	H	0	0	-	地方債現在高		253,182	167,868
積立金取崩額	I	130,016	12,537,797	△ 99.0	債務負担行為額		2,648,826	2,250,836
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 31,670	△ 558,527					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実質公債費比率		△ 5.6 % [25.0 %]	△ 5.7 % [25.0 %]
連結実質赤字比率		- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将来負担比率		- % [350.0 %]	- % [350.0 %]

職員数等の状況						積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	5.4.1		4.4.1									千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数											
普通会計	一般職員	3,445	296,591	90	3,531								296,660	3年度末現在高	39,999,967	177,707
	うち技能労務	484	287,955	6	510	289,817										
	教育公務員	13	411,955	0	11	409,248										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小計	3,458	297,024	90	3,542	297,010										
その他の会計		184	295,658	3	188	295,086	4年度末現在高	40,016,999	169,931	205,531,421	245,718,351					
合計	3,642	296,955	93	3,730	296,913											

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	58,639,858	17.1	3.8	人 件 費	37,552,629	11.8	0.9	33,922,515	32,819,292	17.4	
地 方 譲 与 税	1,099,737	0.3	1.4	うち 職 員 給	22,525,821	7.1	△ 1.6	20,856,927	20,396,437	10.8	
利 子 割 交 付 金	188,848	0.1	31.5	うち 退 職 金	3,328,693	1.0	14.7	3,328,693	2,823,133	1.5	
配 当 割 交 付 金	1,004,674	0.3	△ 2.7	扶 助 費	108,867,781	34.3	△ 7.7	37,193,418	36,846,206	19.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	770,990	0.2	△ 39.0	公 債 費	7,789	0.0	△ 95.2	7,789	7,789	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	16,105,948	4.7	5.0	内 元 利 償 還 金	7,789	0.0	△ 95.2	7,789	7,789	0.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50	0.0	1,566.7	(義 務 的 経 費 計)	146,428,199	46.2	△ 5.8	71,123,722	69,673,287	36.9	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	280,574	0.1	16.6	物 件 費	57,886,849	18.3	7.1	41,006,879	37,847,009	20.1	
地 方 特 例 交 付 金 等	684,770	0.2	2.9	維 持 補 修 費	5,076,823	1.6	△ 2.5	4,976,936	4,976,936	2.6	
特 別 区 財 政 調 整 金	110,951,438	32.3	13.0	補 助 費 等	18,592,393	5.9	18.9	13,465,378	7,749,541	4.1	
内 普 通 交 付 金	107,042,742	31.2	12.5	積 立 金	31,924,886	10.1	△ 4.9	31,683,648			
誤 特 別 交 付 金	3,908,696	1.1	29.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 金	71,998	0.0	△ 10.4	貸 付 金	91,963	0.0	1.2	160	160	0.0	
一 般 財 源 計	189,798,885	55.3	8.8	繰 出 金	22,276,000	7.0	4.4	18,147,024	15,071,777	8.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,977,460	0.6	3.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	3,391,349	1.0	15.4	投 資 的 経 費	34,783,002	11.0	△ 16.3	13,022,210			
手 数 料	745,357	0.2	△ 2.3	うち 人 件 費	979,672	0.3	1.8	850,840			
国 庫 支 出 金	78,368,445	22.8	△ 19.3	普 通 建 設 事 業 費	34,783,002	11.0	△ 16.3	13,022,210			
都 支 出 金	27,304,230	8.0	8.1	内 補 助 事 業 費	10,278,413	3.2	△ 51.5	3,098,722			
財 産 収 入	625,732	0.2	△ 13.0	誤 単 独 事 業 費	24,504,589	7.7	20.2	9,923,488			
寄 附 金	132,108	0.0	△ 21.9	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	5,755,113	1.7	△ 79.3	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	31,737,177	9.2	31.7	合 計	317,060,115	100.0	△ 3.0	193,425,957			
諸 収 入	3,502,240	1.0	8.4								
地 方 債	92,600	0.0	4,773.7								
特 定 財 源 計	153,631,811	44.7	△ 16.5								
合 計	343,430,696	100.0	△ 4.2								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	813,254	0.3	△ 2.5	特 別 区 民 税	52,882,127	90.2	3.7
総 務 費	38,527,420	12.2	△ 23.2	軽 自 動 車 税	454,688	0.8	5.3
民 生 費	158,264,663	49.9	△ 4.3	特 別 区 た ば こ 税	5,269,532	9.0	4.9
衛 生 費	30,283,267	9.6	5.3	釵 産 産 税	0	—	—
労 働 費	200,410	0.1	△ 0.4	入 湯 税	33,511	0.1	36.2
農 林 水 産 業 費	157,163	0.0	3.6	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,912,572	0.9	26.9	合 計	58,639,858	100.0	3.8
土 木 費	21,811,645	6.9	△ 33.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,867,176	0.6	△ 27.5	現 年 課 税 分 (%)	99.6		
教 育 費	62,214,756	19.6	42.5	滞 納 繰 越 分 (%)	40.3		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			99.2
公 債 費	7,789	0.0	△ 95.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	317,060,115	100.0	△ 3.0	193,425,957	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	62,935,521	△ 1.1	6,396,900
				事 業 会 計 歳 出	61,816,587	△ 0.8	692,382
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	9,680,866	10.3	1,947,099
				事 業 会 計 歳 出	9,488,089	10.4	209,703
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	50,625,620	2.7	8,126,378
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	48,808,729	2.7	695,068
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	分	令和4年度			令和3年度			増減率	区	分	令和4年度			令和3年度		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	A	7,627,148			7,741,322			△ 1.5	基準財政需要額		—			—		
歳出総額	B	7,179,596			7,326,729			△ 2.0	基準財政収入額		—	千円		—	千円	
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	447,552			414,593			7.9	標準財政規模		—	千円		—	千円	
翌年度に繰り越すべき財源	D	0			0			—	臨時財政対策債発行可能額		—	千円		—	千円	
実質収支 (C) - (D)	E	447,552			414,593			7.9	財政力指数		—			—		
単年度収支	F	32,959			△ 161,826				実質収支比率		—	%		—	%	
積立金	G	154,990			299,144			△ 48.2	経常収支比率		—	%		—	%	
繰上償還金	H	0			0			—	地方債現在高		3,384,819	千円		3,713,190	千円	
積立金取崩額	I	150,000			0			皆増	債務負担行為額		2,408,283	千円		2,407,596	千円	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	37,949			137,318											

職 員 数 等 の 状 況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
区	分	5.4.1			4.4.1							
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額						
普 通 会 計	一般職員	272	307,700	7	270	304,480	3 年 度 末 現 在 高	1,209,195	0	2,442,483	3,651,678	
	うち 技能労務	0	—	0	0	—						
	教育公務員	0	—	0	0	—						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	272	307,700	7	270	304,480						
	その他の会計	0	—	0	0	—						
合計	272	307,700	7	270	304,480	4 年 度 末 現 在 高	1,214,185	0	2,545,707	3,759,892		

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分担金・負担金	5,571,207	73.0	△ 1.4	人 件 費	2,296,024	32.0	4.0	2,080,519	2,043,578
使 用 料	4,366	0.1	△ 11.5	うち職員給	1,685,639	23.5	2.8	1,483,365	1,483,365
手 数 料	0	—	—	うち退職金	128,930	1.8	32.1	128,930	128,930
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	9,830	0.1	1.1	9,830	9,830
都 支 出 金	1,124,348	14.7	△ 2.8	公 債 費	362,536	5.0	4.4	362,536	362,536
財 産 収 入	104,356	1.4	1.4	内 元 利 償 還 金	362,536	5.0	4.4	362,536	362,536
寄 附 金	187,368	2.5	0.1	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	150,000	2.0	皆増	(義 務 的 経 費 計)	2,668,390	37.2	4.1	2,452,885	2,415,944
繰 越 金	414,593	5.4	△ 28.1	物 件 費	3,829,917	53.3	△ 2.5	1,718,579	1,701,030
諸 収 入	70,910	0.9	11.1	維 持 補 修 費	78,377	1.1	△ 44.8	76,882	59,523
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	339,428	4.7	29.5	317,022	300,118
合 計	7,627,148	100.0	△ 1.5	積 立 金	258,214	3.6	△ 39.5	247,499	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	0
				繰 出 金	0	—	—	0	0
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0
				投 資 的 経 費	5,270	0.1	103.2	3,339	○ 経常経費充当一般財源等
				うち人件費	2,567	0.0	0.0	2,567	4,476,615 千円
				普通建設事業費	5,270	0.1	103.2	3,339	○ 歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	4,546,414 千円
				訳 単 独 事 業 費	5,270	0.1	103.2	3,339	
				災害復旧事業費	0	—	—	0	
				失業対策事業費	0	—	—	0	
				合 計	7,179,596	100.0	△ 2.0	4,816,206	

目 的 別 歳 出				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	2,093	0.0	△ 2.1	2,093	0.0	国民健康保険	歳入	—	—
総 務 費	2,921,268	40.7	△ 1.3	2,659,719	55.2	事 業 会 計	歳出	—	—
民 生 費	2,363,248	32.9	△ 3.3	1,371,536	28.5	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—
衛 生 費	0	—	—	0	—	事 業 会 計	歳出	—	—
労 働 費	1,478,064	20.6	△ 2.7	367,962	7.6	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
教 育 費	52,387	0.7	△ 4.8	52,360	1.1	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
公 債 費	362,536	5.0	4.4	362,536	7.5	(駐 車 場)	歳出	—	—
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	7,179,596	100.0	△ 2.0	4,816,206	100.0				

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	分	令和4年度		増減率	区	分	令和3年度	
		千円	千円				千円	千円
歳入総額	A	776,298	719,537	7.9	基準財政需要額	—	—	—
歳出総額	B	664,070	587,399	13.1	基準財政収入額	—	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	112,228	132,138	△ 15.1	基準財政規模	—	—	—
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—	—
実質収支 (C) - (D)	E	112,228	132,138	△ 15.1	財政力指数	—	—	—
単年度収支	F	△ 19,910	53,812		実質収支比率	—	—	—
積立金	G	0	0	—	経常収支比率	—	—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	0	0	0
積立金取崩額	I	0	0	—	債務負担行為額	124,054	134,538	134,538
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 19,910	53,812					

職 員 数 等 の 状 況							積	立	の	状	況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合	計				
区	分	5.4.1			4.4.1														千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額																
普 通 会 計	一般職員	4	294,775	0	4	339,000	3年度末 現在高	0	0	649,235	649,235	3年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	千円					
	うち 技能労務	0	—	0	0	—												積 立 額	0	0	245,220	245,220
	教育公務員	0	—	0	0	—																
	臨時職員	0	—	0	0	—												4年度 取崩額	0	0	0	0
	小計	4	294,775	0	4	339,000																
その他の会計	0	—	0	0	—	4年度末 現在高	0	0	894,456	894,456												
合計	4	294,775	0	4	339,000																	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	
分担金・負担金	150,000	19.3	0.0	人 件 費	38,156	5.7	△ 10.2	38,156	38,156	
使 用 料	610,349	78.6	10.2	うち 職 員 給	31,616	4.8	△ 10.1	31,616	31,616	
手 数 料	85	0.0	10.4	うち 退 職 金	0	—	—	0	0	
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	0	—	—	0	0	
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0	
財 産 収 入	14	0.0	40.0	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0	
寄 附 金	25	0.0	0.0	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	
繰 入 金	0	—	—	(義 務 的 経 費 計)	38,156	5.7	△ 10.2	38,156	38,156	
繰 越 金	15,000	1.9	0.0	物 件 費	460,305	69.3	17.4	11,844	11,844	
諸 収 入	825	0.1	84.6	維 持 補 修 費	37,527	5.7	15.9	0	0	
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	0	—	—	0	0	
合 計	776,298	100.0	7.9	積 立 金	128,082	19.3	6.4	128,068		
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
				貸 付 金	0	—	—	0	0	
				繰 出 金	0	—	—	0	0	
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
				うち 人 件 費	0	—	—	0	50,000 千円	
				普 通 建 設 事 業 費	0	—	—	0	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等	
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	150,001 千円	
				訳 単 独 事 業 費	0	—	—	0		
				災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
				失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
				合 計	664,070	100.0	13.1	178,068		

目 的 別 歳 出				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	76	0.0	52.0	76	0.0	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入	—	—
総 務 費	38,156	5.7	△ 10.2	38,156	21.4	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入	—	—
民 生 費	0	—	—	0	—	(保 險 事 業)	歳 出	—	—
衛 生 費	625,838	94.2	14.9	139,836	78.5	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—		歳 出	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—			—	—
消 防 費	0	—	—	0	—			—	—
教 育 費	0	—	—	0	—			—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—			—	—
公 債 費	0	—	—	0	—			—	—
諸 支 出 金	0	—	—	0	—			—	—
合 計	664,070	100.0	13.1	178,068	100.0				

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	分	令和4年度		増減率	区	分	令和4年度		令和3年度	
		千円	千円	%			千円	千円	千円	千円
歳入総額	A	108,541,943	96,530,502	12.4	基準財政需要額		—	—		
歳出総額	B	104,627,108	91,788,835	14.0	基準財政収入額		—	—		
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,914,835	4,741,667	△ 17.4	標準財政規模		—	—		
翌年度に繰り 越すべき財源	D	182,880	15,200	1,103.2	臨時財政対策債 発行可能額		—	—		
実質収支 (C) - (D)	E	3,731,955	4,726,467	△ 21.0	財政力指数		—	—		
単年度収支	F	△ 994,512	△ 1,647,726		実質収支比率		—	—		
積立金	G	5,539,394	6,124,148	△ 9.5	経常収支比率		—	—		
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		77,751,921	64,049,003		
積立金取崩額	I	9,371,763	10,217,000	△ 8.3	債務負担行為額		112,098,364	75,417,239		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 4,826,881	△ 5,740,578							

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計
区 分	5.4.1			4.4.1								
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	職員数						
普 通 会 計	一般職員	1,167	301,200	30	1,165	299,800	3 年 度 末 現 在 高	21,526,148	0	0	21,526,148	
	うち 技能労務	328	288,300	9	338	288,800						
	教育公務員	0	—	0	0	—						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	1,167	301,200	30	1,165	299,800						
その他の会計	0	—	0	0	—	4 年 度 末 現 在 高	17,693,779	0	0	17,693,779		
合計	1,167	301,200	30	1,165	299,800							

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分担金・負担金	42,000,000	38.7	7.7	人件費	9,751,233	9.3	2.3	9,739,220	9,676,522
使用料	7,948	0.0	2.6	うち職員給	7,669,569	7.3	1.8	7,669,569	7,669,569
手数料	12,897,174	11.9	6.8	うち退職金	394,489	0.4	19.9	394,489	331,946
国庫支出金	8,602,242	7.9	23.0	扶助費	51,360	0.0	0.1	51,360	51,360
都支出金	0	-	-	公債費	3,903,471	3.7	△ 4.1	3,903,471	3,903,471
財産収入	27,226	0.0	47.4	内元利償還金	3,903,471	3.7	△ 4.1	3,903,471	3,903,471
寄附金	3,849	0.0	7.5	訳一時借入金利息	0	-	-	0	0
繰入金	9,371,763	8.6	△ 8.3	(義務的経費計)	13,706,064	13.1	0.4	13,694,051	13,631,353
繰越金	4,741,667	4.4	△ 25.6	物件費	27,328,239	26.1	7.6	27,309,205	27,265,978
諸収入	13,503,074	12.4	39.5	維持補修費	15,584,496	14.9	3.1	2,958,424	2,958,424
地方債	17,387,000	16.0	43.0	補助費等	522,045	0.5	△ 4.9	166,987	166,278
合計	108,541,943	100.0	12.4	積立金	5,539,394	5.3	△ 9.5	5,532,575	
				投資及び出資金	0	-	-	0	
				貸付金	0	-	-	0	0
				繰出金	0	-	-	0	0
				前年度繰上充用金	0	-	-	0	0
				投資的経費	41,946,870	40.1	35.5	15,943,841	○経常経費充当一般財源等
				うち人件費	723,763	0.7	6.8	723,763	44,022,033 千円
				普通建設事業費	41,946,870	40.1	35.5	15,943,841	○歳入経常一般財源等
				内補助事業費	20,444,246	19.5	21.2	2,767,417	31,792,986 千円
				訳単独事業費	21,502,624	20.6	52.7	13,176,424	
				災害復旧事業費	0	-	-	0	
				失業対策事業費	0	-	-	0	
				合計	104,627,108	100.0	14.0	65,605,083	

目 的 別 歳 出				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%				
議会費	42,556	0.0	△ 2.9	42,556	0.1	国民健康保険	歳入	-	-
総務費	8,121,447	7.8	△ 5.7	8,099,958	12.3	事業会計	歳出	-	-
民生費	51,360	0.0	0.1	51,360	0.1	後期高齢者医療	歳入	-	-
衛生費	92,508,274	88.4	17.1	53,507,738	81.6	事業会計	歳出	-	-
労働費	0	-	-	0	-	(保険事業)	歳出	-	-
農林水産業費	0	-	-	0	-	介護保険事業	歳入	-	-
商工費	0	-	-	0	-	(介護サービス)	歳出	-	-
土木費	0	-	-	0	-	公営企業会計	歳入	-	-
消防費	0	-	-	0	-	(介護サービス)	歳出	-	-
教育費	0	-	-	0	-	公営企業会計	歳入	-	-
災害復旧費	0	-	-	0	-	(駐車場)	歳出	-	-
公債費	3,903,471	3.7	△ 4.1	3,903,471	5.9				
諸支出金	0	-	-	0	-				
合計	104,627,108	100.0	14.0	65,605,083	100.0				

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	分	令和4年度		増減率	区	分	令和4年度		令和3年度	
		千円	千円				千円	千円		
歳入総額	A	4,692,544	3,316,649	41.5	基準財政需要額	—	—	—	—	
歳出総額	B	4,616,426	3,240,497	42.5	基準財政収入額	—	—	—	—	
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	76,118	76,152	△ 0.0	標準財政規模	—	—	—	—	
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—	—	
実質収支 (C) - (D)	E	76,118	76,152	△ 0.0	財政力指数	—	—	—	—	
単年度収支	F	△ 34	△ 29,045		実質収支比率	—	—	—	—	
積立金	G	1,060,226	1,439,002	△ 26.3	経常収支比率	—	—	—	—	
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	0	0	0	0	
積立金取崩額	I	2,072,113	522,248	296.8	債務負担行為額	66,387	66,387	66,387	66,387	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 1,011,921	887,709							

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計						
区	分	5.4.1			4.4.1							千円	千円	千円	千円		
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数											一人当り平均 給料月額	
普 通 会 計	一般職員	0	—	0	0	—	3 年 度 末 現 在 高	4,138,767	0	0	4,138,767						
	うち 技能労務	0	—	0	0	—											
	教育公務員	0	—	0	0	—	4 年 度	積立額	1,060,226	0	0	1,060,226					
	臨時職員	0	—	0	0	—							取崩額	2,072,113	0	0	2,072,113
	小計	0	—	0	0	—											
	その他の会計	67	303,600	0	67	296,400	4 年 度 末 現 在 高	3,126,880	0	0	3,126,880						
合計	67	303,600	0	67	296,400												

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分担金・負担金	485,703	10.4	△ 5.7	人 件 費	201,650	4.4	4.7	201,501	201,501
使 用 料	0	—	—	うち職員給	146,593	3.2	2.5	146,593	146,593
手 数 料	0	—	—	うち退職金	3,852	0.1	皆増	3,852	3,852
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	315	0.0	△ 53.0	315	315
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 収 入	65	0.0	35.4	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	73	0.0	2.8	賦 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	4,130,397	88.0	53.2	(義 務 的 経 費 計)	201,965	4.4	4.5	201,816	201,816
繰 越 金	76,152	1.6	△ 27.6	物 件 費	605,520	13.1	62.2	410,122	398,135
諸 収 入	154	0.0	327.8	維 持 補 修 費	22	0.0	皆増	22	22
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	887,336	19.2	15.5	38,460	38,460
合 計	4,692,544	100.0	41.5	積 立 金	1,060,226	23.0	△ 26.3	1,060,161	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	0
				繰 出 金	1,861,357	40.3	298.9	1,861,357	1,861,357
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
				うち人件費	0	—	—	0	2,499,790 千円
				普通建設事業費	0	—	—	0	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	485,708 千円
				賦 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				災害復旧事業費	0	—	—	0	
				失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	4,616,426	100.0	42.5	3,571,938	

目 的 別 歳 出				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	2,236	0.0	3.0	2,236	0.1	国 民 健 康 保 険	歳 入	—	—
総 務 費	3,645,174	79.0	52.7	3,510,658	98.3	事 業 会 計	歳 出	—	—
民 生 費	315	0.0	△ 53.0	315	0.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,524,642,413	3.2
衛 生 費	968,701	21.0	13.9	58,729	1.6	事 業 会 計	歳 出	1,496,088,488	3.9
労 働 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳 出	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
公 債 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳 出	—	—
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	4,616,426	100.0	42.5	3,571,938	100.0				

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。